

IV テーマ別 調査結果

テーマ別調査結果

—健康経営の取り組みについて—

企業が従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する経営手法である「健康経営」は、従業員のモチベーション向上による生産性の向上や企業のイメージアップにつながる手法として注目されている。そこで、新潟市内の事業所における健康経営の認識度、取り組み状況や効果等について調査を行った。

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総 数	2,000	1,007	285	319	403	50.4%
製 造 業	333	237	69	78	90	71.2%
非製造業	1,667	770	216	241	313	46.2%
建 設 業	333	191	47	71	73	57.4%
運輸・通信業	333	143	32	42	69	42.9%
卸・小売業	334	145	40	39	66	43.4%
飲食・宿泊業	333	102	36	38	28	30.6%
サ ー ビ ス 業	334	189	61	51	77	56.6%

【テーマ別調査結果の概要】

[1. 健康経営の認識度]

- 「健康経営」という言葉を知っているか尋ねたところ、「知らなかった」の割合が最も高く、以下「聞いたことはあったが知らなかった」、「言葉の意味まで知っていた」となっている。

[2. 「従業員の健康づくり」のための取り組み]

- 「従業員の健康づくり」のために、実施している取り組みを尋ねたところ（複数回答）、「定期健康診断に関する取り組み」が特に高く、以下「適切な働き方の推進」、「たばこ、受動喫煙防止対策」などとなつた。
- 「従業員の健康づくり」のために、現在実施していないが今後実施したい取り組みを尋ねたところ（複数回答）、「運動機会の増進に向けた取り組み」と「食生活改善に向けた取り組み」が特に高くなっている。

[3. 健康経営の取り組み状況]

- 「健康経営」の取り組み状況を尋ねたところ、「現在取り組んでいないが、関心はある」の割合が最も高く、以下「既に取り組んでいる」、「関心はなく、今後も取り組む予定はない」などとなつた。

[4. 健康経営の取り組みにおいて期待する効果]

- 「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果を尋ねたところ（複数回答）、「従業員の満足度・モチベーションの向上」が最も高く、以下「従業員の生産性の向上」、「人材の確保と定着」などとなつてゐる。

[5. 健康経営に取り組む上での課題]

- 「健康経営」に取り組む上での課題について尋ねたところ（複数回答）、「人材・時間が確保できない」が最も高く、以下「どのようなことをしたらよいかわからない」などとなつてゐる。

[6. 健康経営に取り組むために必要な支援]

- 「健康経営」に取り組むために必要な支援について尋ねたところ（複数回答）、「情報提供」の割合が特に高くなっている。以下「特に必要な支援はない」、「専門家による事業所診断とコンサルティング」などとなつてゐる。

1. 健康経営の認識度

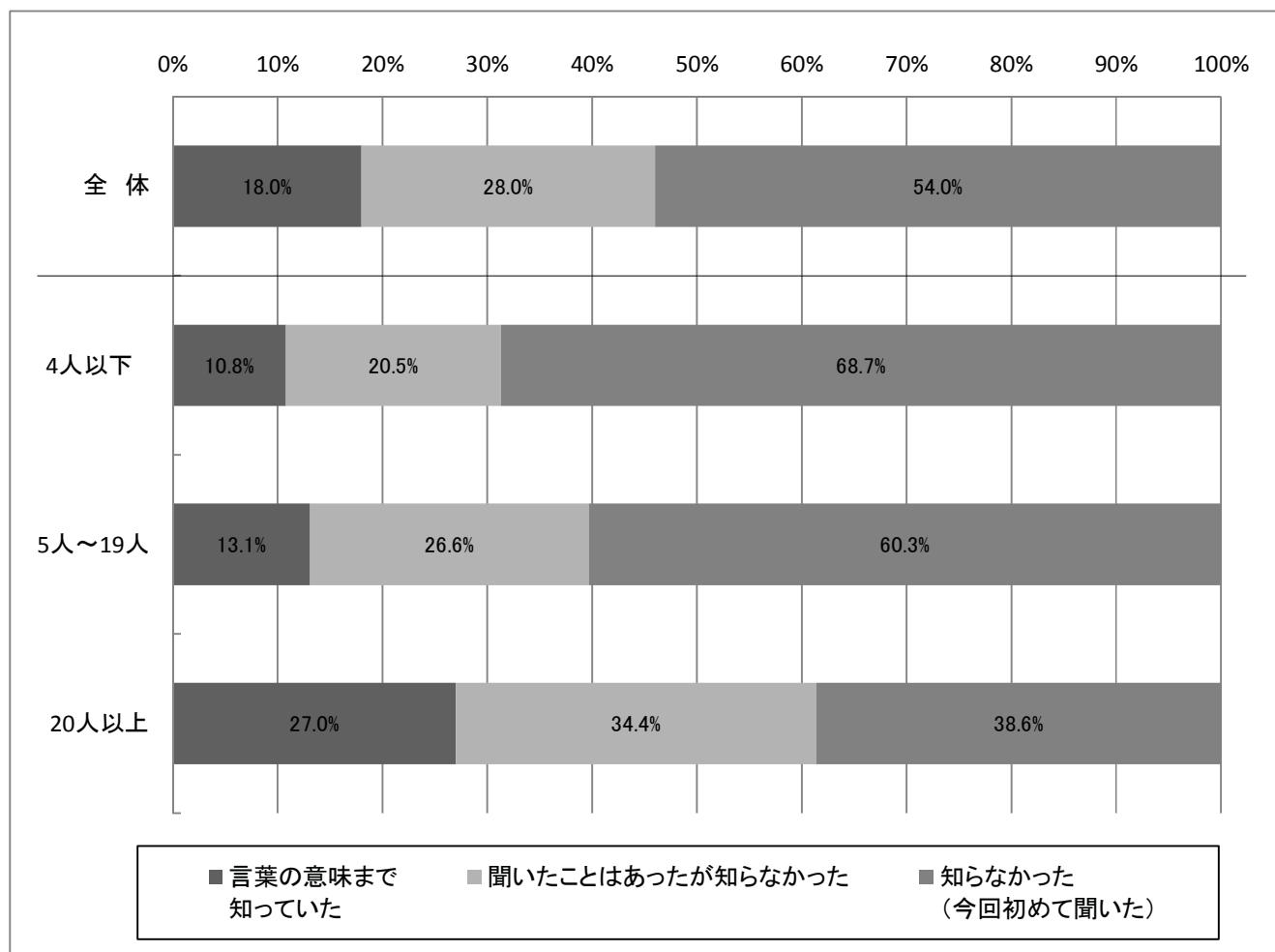
ポイント

- 「健康経営」という言葉を知っているか尋ねたところ、「知らなかった（今回初めて聞いた）」の割合が54.0%で最も高く、以下「聞いたことはあったが知らなかった」（28.0%）、「言葉の意味まで知っていた」（18.0%）となっている。
- 従業者規模別にみると、「知らなかった（今回初めて聞いた）」の割合は、従業者規模が小さいほど高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では、「知らなかった（今回初めて聞いた）」の割合が『非製造業』と比べて高くなっている。

「健康経営」という言葉を知っているか尋ねたところ、「知らなかった（今回初めて聞いた）」の割合が54.0%で最も高く、以下「聞いたことはあったが知らなかった」（28.0%）、「言葉の意味まで知っていた」（18.0%）となっている。

従業者規模別にみると、「知らなかった（今回初めて聞いた）」の割合は『20人以上』で38.6%，『5人～19人』で60.3%，『4人以下』で68.7%と、従業者規模が小さいほど高くなっている（図1-1，表1-1，表1-2）。

図1-1 「健康経営」の認識度（全体、従業者規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』では、「知らなかった（今回初めて聞いた）」の割合が 60.9%と、『非製造業』(51.9%) よりも高くなっている。

『非製造業』の個別業種についてみると、「知らなかった（今回初めて聞いた）」の割合は『飲食・宿泊業』が70.1%で最も高く、以下『建設業』(51.4%), 『卸・小売業』(50.0%), 『サービス業』(48.3%)などとなっている（図1-2, 表1-1, 表1-2）。

図 1-2 「健康経営」の認識度（業種別 回答割合[無回答を除く]）

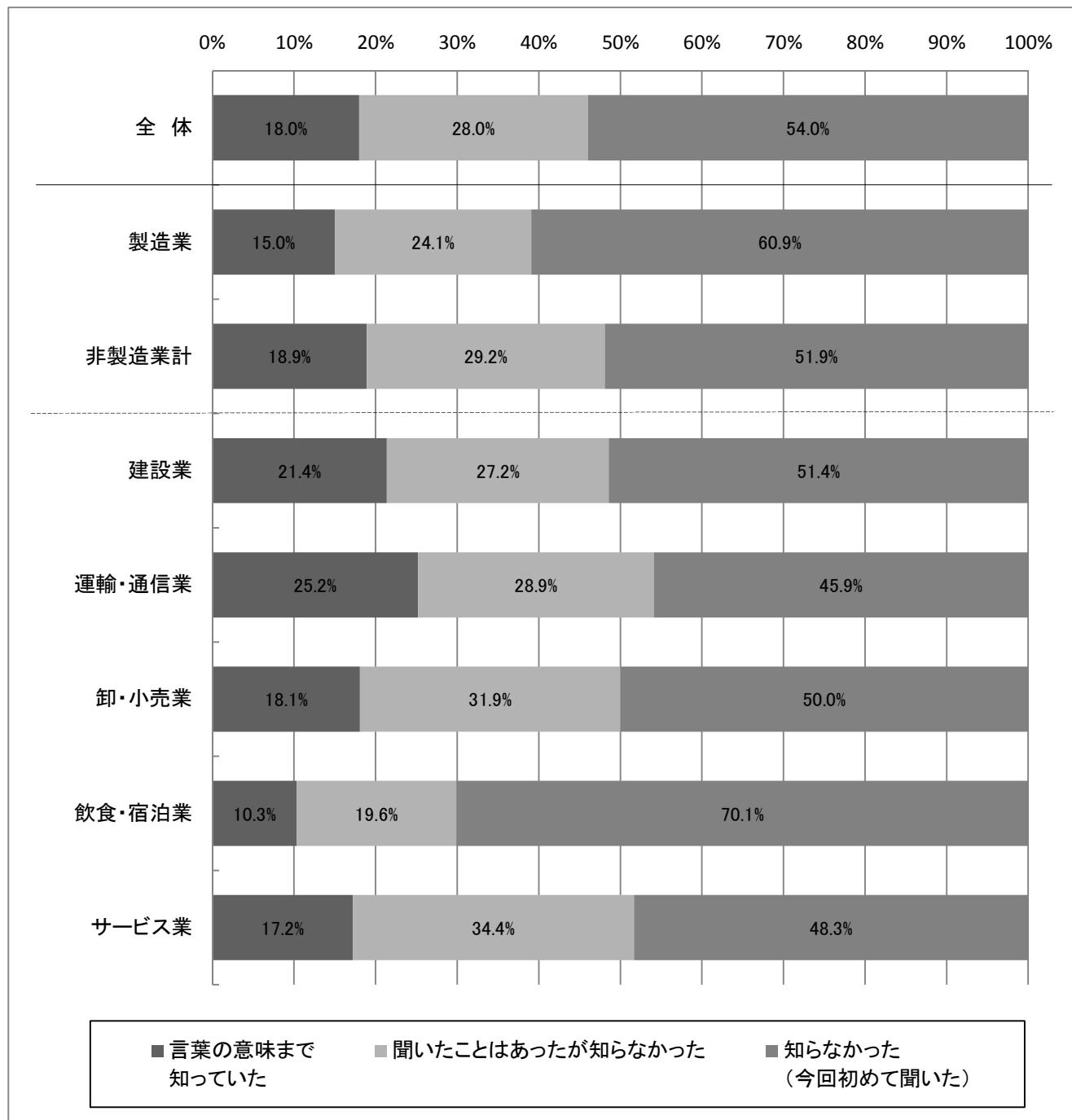


表 1-1 「健康経営」の認識度（従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く]）

	回答事業所数	言葉の意味まで知っていた	聞いたことはあったが知らなかった	知らなかつた（今回初めて聞いた）
全 体	943	18.0%	28.0%	54.0%
【従業者規模別】				
4人以下	268	10.8%	20.5%	68.7%
5人～19人	297	13.1%	26.6%	60.3%
20人以上	378	27.0%	34.4%	38.6%
【業種別】				
製造業	220	15.0%	24.1%	60.9%
非製造業計	723	18.9%	29.2%	51.9%
建設業	173	21.4%	27.2%	51.4%
運輸・通信業	135	25.2%	28.9%	45.9%
卸・小売業	138	18.1%	31.9%	50.0%
飲食・宿泊業	97	10.3%	19.6%	70.1%
サービス業	180	17.2%	34.4%	48.3%

表 1-2 「健康経営」の認識度（従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く]）

	回答事業所数	言葉の意味まで知っていた	聞いたことはあったが知らなかつた	知らなかつた（今回初めて聞いた）
全 体	943	170	264	509
【従業者規模別】				
4人以下	268	29	55	184
5人～19人	297	39	79	179
20人以上	378	102	130	146
【業種別】				
製造業	220	33	53	134
非製造業計	723	137	211	375
建設業	173	37	47	89
運輸・通信業	135	34	39	62
卸・小売業	138	25	44	69
飲食・宿泊業	97	10	19	68
サービス業	180	31	62	87

2. 「従業員の健康づくり」のための取り組み

(1) 「従業員の健康づくり」のために、実施している取り組み

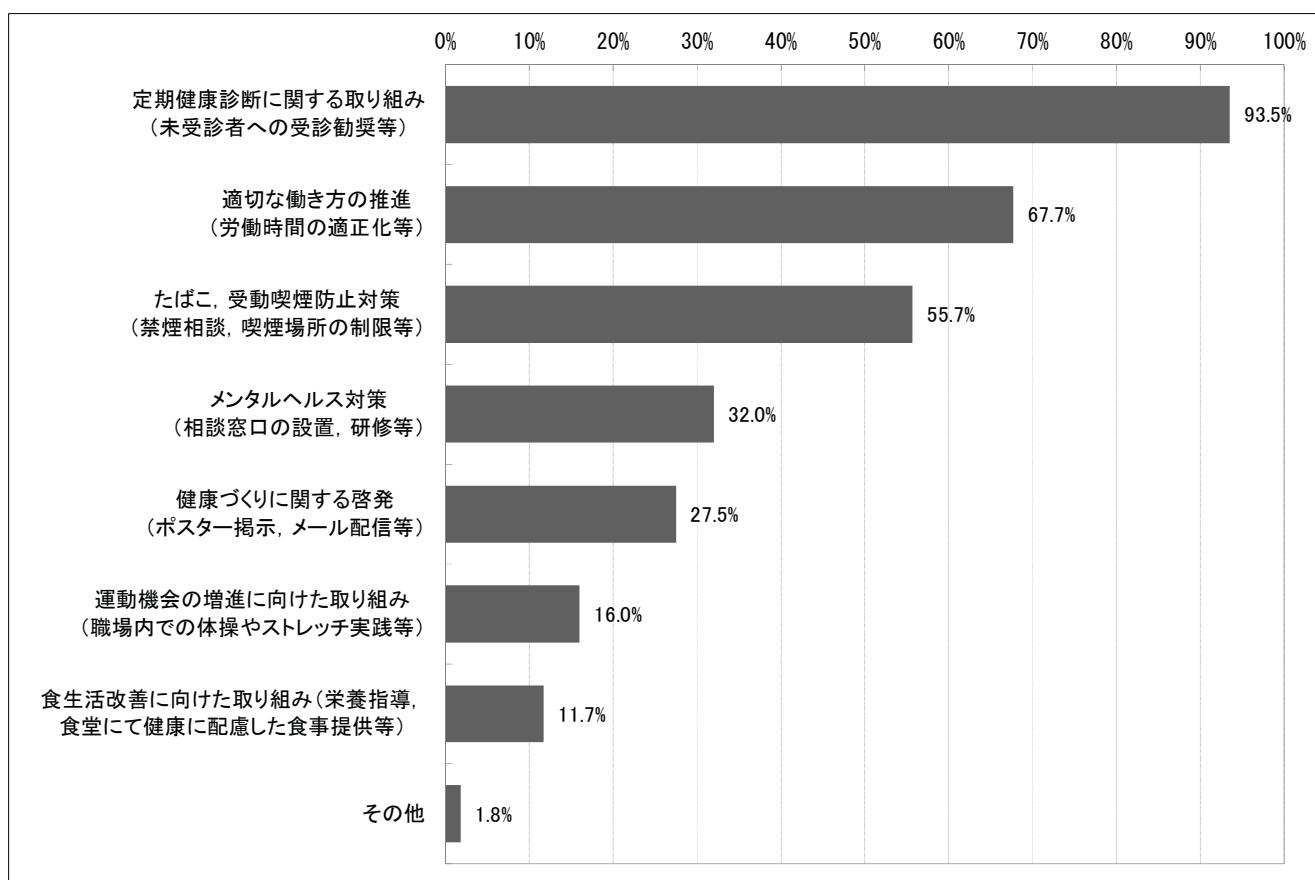
ポイント

- 「従業員の健康づくり」のために、実施している取り組みを尋ねたところ（複数回答）、「定期健康診断に関する取り組み」が93.5%となり、特に高くなっている。以下「適切な働き方の推進」(67.7%)、「たばこ、受動喫煙防止対策」(55.7%)などとなった。
- 従業者規模別にみると、全ての従業者規模において「定期健康診断に関する取り組み」が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「定期健康診断に関する取り組み」が最も高く、いずれも9割を超えていた。

「従業員の健康づくり」のために、実施している取り組みを尋ねたところ（複数回答）、「定期健康診断に関する取り組み」が93.5%となり、特に高くなっている。以下「適切な働き方の推進」(67.7%)、「たばこ、受動喫煙防止対策」(55.7%)などとなった（図2-1、表2-1、表2-2）。

図2-1 「従業員の健康づくり」のために、実施している取り組み（複数回答）

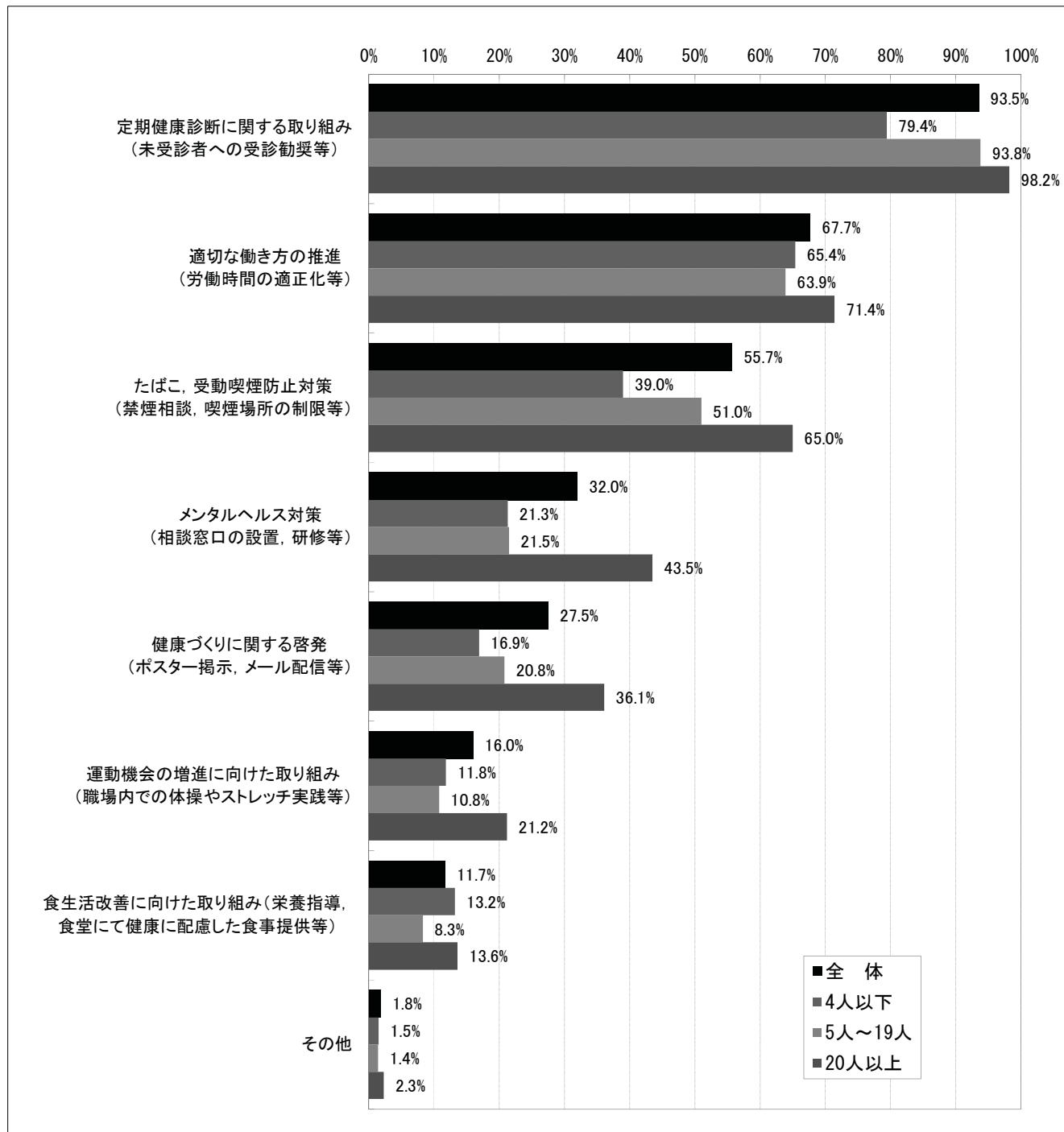
（全体、回答割合[無回答を除く]）



従業者規模別にみると、全ての従業者規模において「定期健康診断に関する取り組み」が最も高くなっている。『20人以上』では「たばこ、受動喫煙防止対策」、「メンタルヘルス対策」、「健康づくりに関する啓発」などをはじめ全ての取り組みが他の従業者規模と比べて高くなっている（図2-2、表2-1、表2-2）。

図2-2 「従業員の健康づくり」のために、実施している取り組み（複数回答）

（従業者規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とともに「定期健康診断に関する取り組み」が最も高く、いずれも9割を超えており、『製造業』では、「適切な働き方の推進」の割合が『非製造業』と比べて高く、『非製造業』では、「たばこ、受動喫煙防止対策」、「メンタルヘルス対策」、「健康づくりに関する啓発」などの割合が『製造業』と比べて高くなっている（図2-3、表2-1、表2-2）。

図2-3 「従業員の健康づくりのために、実施している取り組み（複数回答）

(業種別 回答割合[無回答を除く])

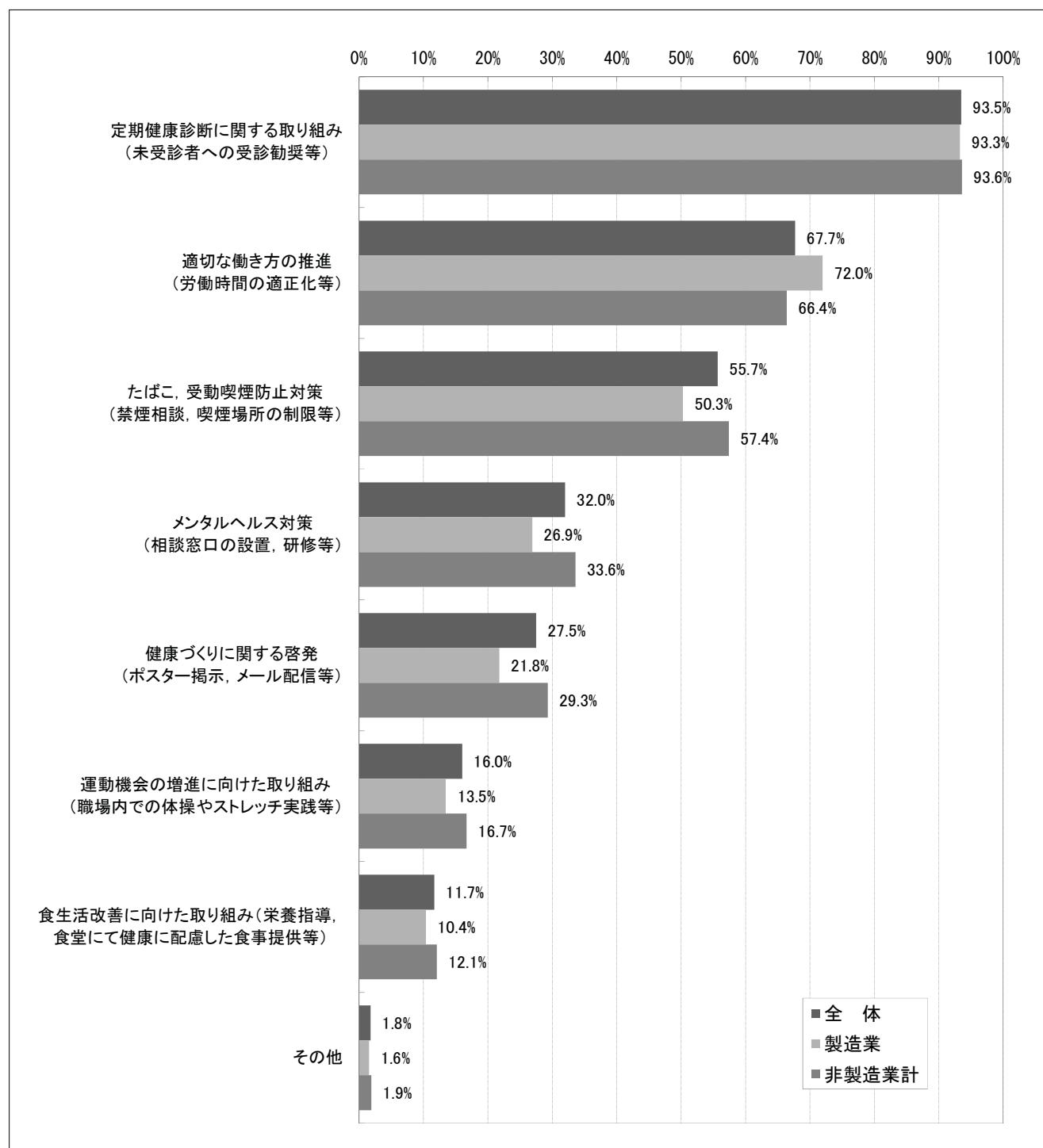


表 2-1 「従業員の健康づくり」のために、実施している取り組み（複数回答）

(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	定期健康診断に関する取り組み（未受診者への受診勧奨等）	適切な働き方の推進（労働時間の適正化等）	たばこ、受動喫煙防止対策（禁煙相談、喫煙場所の制限等）	メンタルヘルス対策（相談窓口の設置、研修等）	健康づくりに関する啓発（ポスター掲示、メール配信等）	運動機会の増進に向けた取り組み（職場内の体操やストレッチ実践等）	食生活改善に向けた取り組み（栄養指導、食堂にて健康に配慮した食事提供等）	その他
全 体	815	93.5%	67.7%	55.7%	32.0%	27.5%	16.0%	11.7%	1.8%
【従業者規模別】									
4人以下	136	79.4%	65.4%	39.0%	21.3%	16.9%	11.8%	13.2%	1.5%
5人～19人	288	93.8%	63.9%	51.0%	21.5%	20.8%	10.8%	8.3%	1.4%
20人以上	391	98.2%	71.4%	65.0%	43.5%	36.1%	21.2%	13.6%	2.3%
【業種別】									
製造業	193	93.3%	72.0%	50.3%	26.9%	21.8%	13.5%	10.4%	1.6%
非製造業計	622	93.6%	66.4%	57.4%	33.6%	29.3%	16.7%	12.1%	1.9%
建設業	168	95.2%	64.3%	60.1%	31.5%	34.5%	22.6%	14.9%	1.8%
運輸・通信業	125	96.0%	76.8%	58.4%	47.2%	37.6%	14.4%	13.6%	4.0%
卸・小売業	116	92.2%	71.6%	59.5%	30.2%	24.1%	12.9%	7.8%	0.9%
飲食・宿泊業	60	78.3%	51.7%	41.7%	15.0%	8.3%	1.7%	5.0%	0.0%
サービス業	153	96.7%	62.1%	58.2%	34.6%	28.8%	20.9%	13.7%	2.0%

表 2-2 「従業員の健康づくり」のために、実施している取り組み（複数回答）

(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	定期健康診断に関する取り組み（未受診者への受診勧奨等）	適切な働き方の推進（労働時間の適正化等）	たばこ、受動喫煙防止対策（禁煙相談、喫煙場所の制限等）	メンタルヘルス対策（相談窓口の設置、研修等）	健康づくりに関する啓発（ポスター掲示、メール配信等）	運動機会の増進に向けた取り組み（職場内の体操やストレッチ実践等）	食生活改善に向けた取り組み（栄養指導、食堂にて健康に配慮した食事提供等）	その他
全 体	815	762	552	454	261	224	130	95	15
【従業者規模別】									
4人以下	136	108	89	53	29	23	16	18	2
5人～19人	288	270	184	147	62	60	31	24	4
20人以上	391	384	279	254	170	141	83	53	9
【業種別】									
製造業	193	180	139	97	52	42	26	20	3
非製造業計	622	582	413	357	209	182	104	75	12
建設業	168	160	108	101	53	58	38	25	3
運輸・通信業	125	120	96	73	59	47	18	17	5
卸・小売業	116	107	83	69	35	28	15	9	1
飲食・宿泊業	60	47	31	25	9	5	1	3	0
サービス業	153	148	95	89	53	44	32	21	3

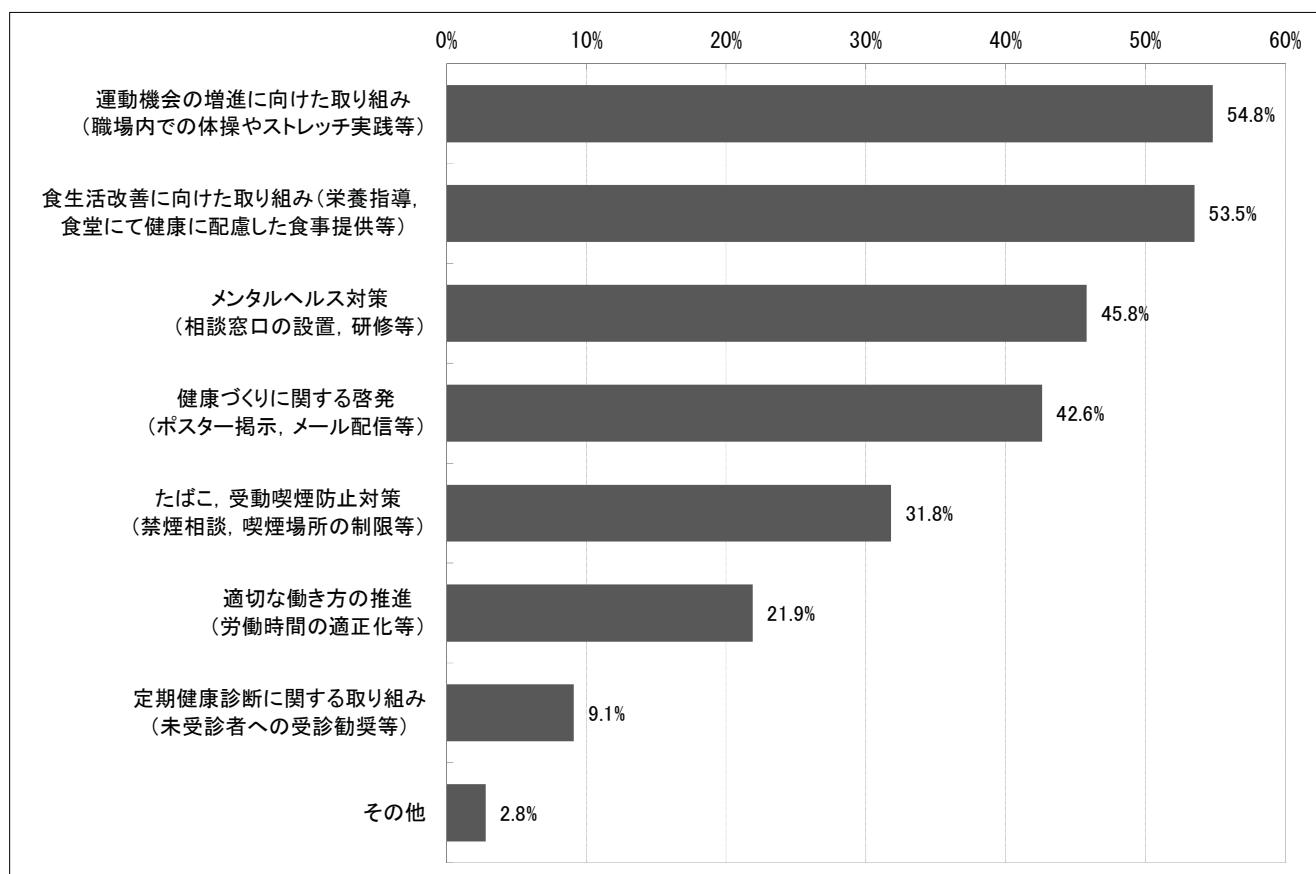
(2) 「従業員の健康づくり」のために、今後実施したい取り組み

ポイント

- 「従業員の健康づくり」のために、現在実施していないが今後実施したい取り組みを尋ねたところ（複数回答）、「運動機会の増進に向けた取り組み」と「食生活改善に向けた取り組み」が5割を超えて高くなっている。以下、「メンタルヘルス対策」（45.8%）、「健康づくりに関する啓発」（42.6%）などとなつた。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』と『5人～19人』では「運動機会の増進に向けた取り組み」が最も高くなっている。また、『20人以上』では「食生活改善に向けた取り組み」が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では、「運動機会の増進に向けた取り組み」が57.0%で最も高く、『非製造業』では、「食生活改善に向けた取り組み」が55.2%で最も高くなっている。

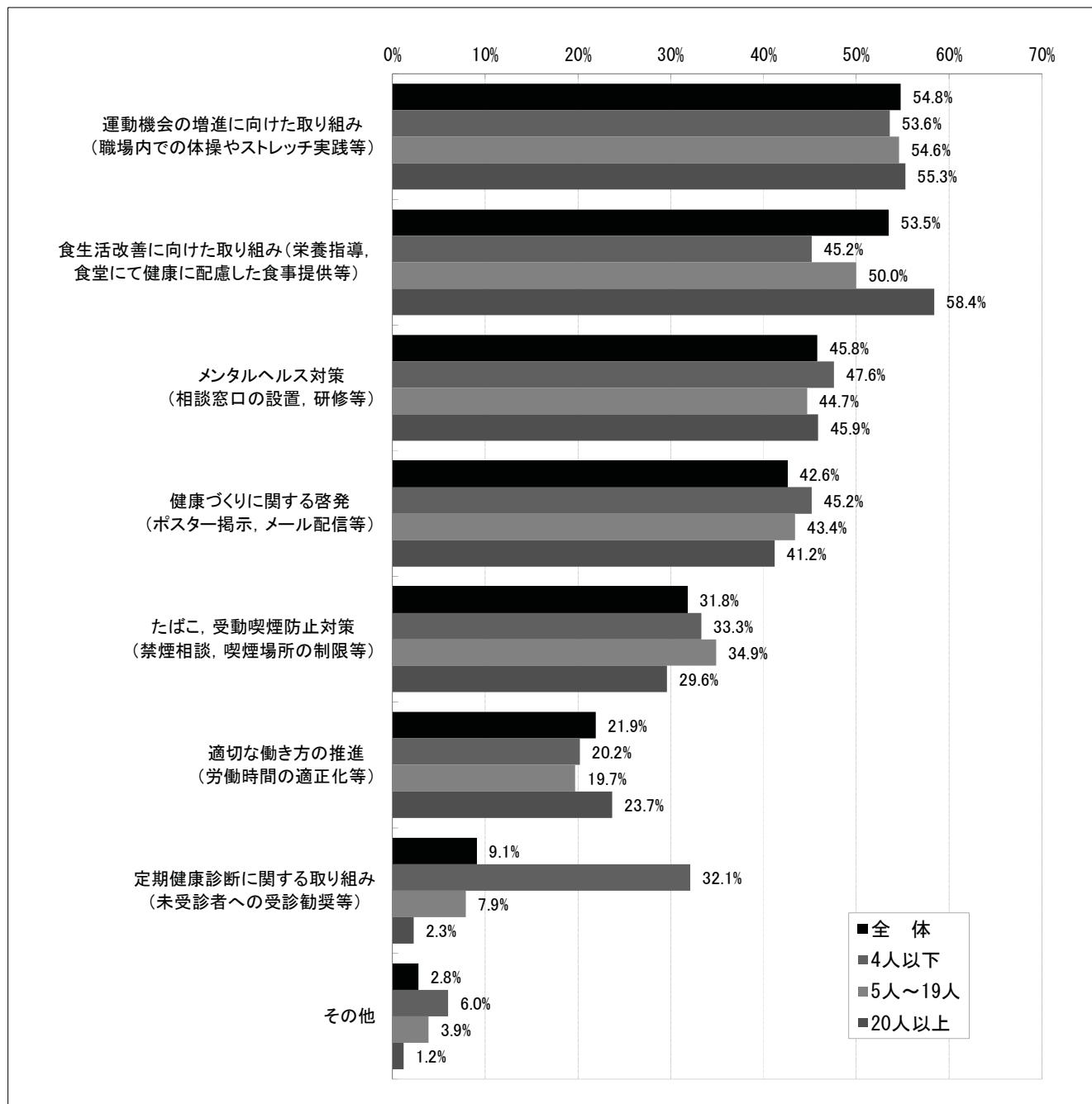
「従業員の健康づくり」のために、現在実施していないが今後実施したい取り組みを尋ねたところ（複数回答）、「運動機会の増進に向けた取り組み」（54.8%）と「食生活改善に向けた取り組み」（53.5%）が5割を超えて高くなっている。以下、「メンタルヘルス対策」（45.8%）、「健康づくりに関する啓発」（42.6%）などとなつた（図2-4、表2-3、表2-4）。

図2-4 「従業員の健康づくり」のために、現在実施していないが今後実施したい取り組み（複数回答）
(全体、回答割合[無回答を除く])



従業者規模別にみると、『4人以下』と『5人～19人』では「運動機会の増進に向けた取り組み」が最も高くなっている。また、『20人以上』では「食生活改善に向けた取り組み」が最も高くなっている。なお、『4人以下』では「定期健康診断に関する取り組み」が他の従業者規模と比べて特に高くなっている（図2-5、表2-3、表2-4）。

図2-5 「従業員の健康づくり」のために、現在実施していないが今後実施したい取り組み（複数回答）
(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』では、「運動機会の増進に向けた取り組み」が57.0%で最も高く、以下「食生活改善に向けた取り組み」(47.7%)などとなっている。『非製造業』では、「食生活改善に向けた取り組み」が55.2%で最も高く、以下「運動機会の増進に向けた取り組み」(54.1%)などとなっている（図2-6、表2-3、表2-4）。

図2-6 「従業員の健康づくりのために、現在実施していないが今後実施したい取り組み（複数回答）
(業種別 回答割合[無回答を除く])

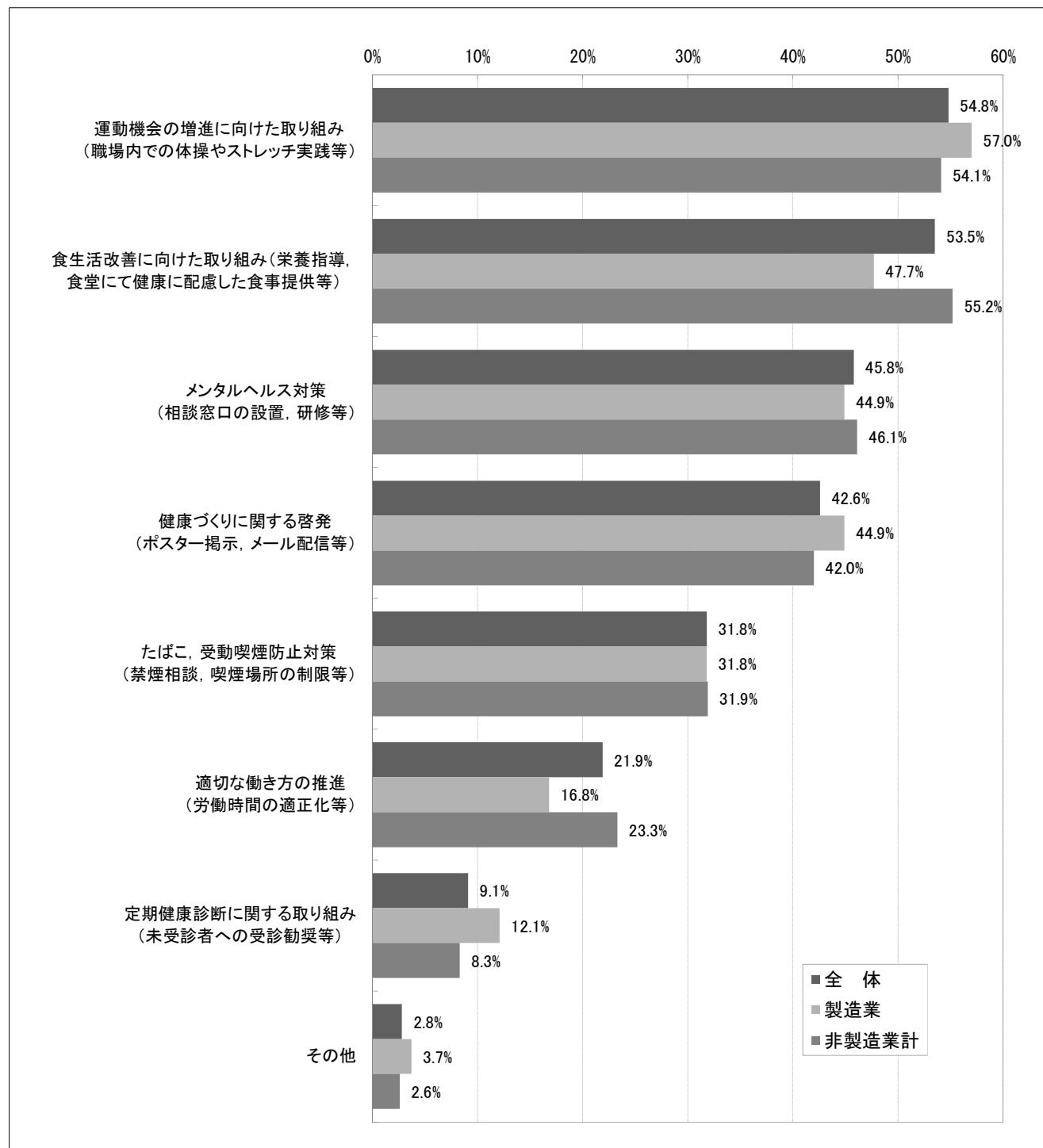


表 2-3 「従業員の健康づくり」のために、現在実施していないが今後実施したい取り組み（複数回答）

(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	運動機会の増進に向けた取り組み（職場内の体操やストレッチ実践等）	食生活改善に向けた取り組み（栄養指導、食堂にて健康に配慮した食事提供等）	メンタルヘルス対策（相談窓口の設置、研修等）	健康づくりに関する啓発（ポスター掲示、メール配信等）	たばこ、受動喫煙防止対策（禁煙相談、喫煙場所の制限等）	適切な働き方の推進（労働時間の適正化等）	定期健康診断に関する取り組み（未受診者への受診勧奨等）	その他
全 体	493	54.8%	53.5%	45.8%	42.6%	31.8%	21.9%	9.1%	2.8%
【従業者規模別】									
4人以下	84	53.6%	45.2%	47.6%	45.2%	33.3%	20.2%	32.1%	6.0%
5人～19人	152	54.6%	50.0%	44.7%	43.4%	34.9%	19.7%	7.9%	3.9%
20人以上	257	55.3%	58.4%	45.9%	41.2%	29.6%	23.7%	2.3%	1.2%
【業種別】									
製造業	107	57.0%	47.7%	44.9%	44.9%	31.8%	16.8%	12.1%	3.7%
非製造業計	386	54.1%	55.2%	46.1%	42.0%	31.9%	23.3%	8.3%	2.6%
建設業	101	55.4%	57.4%	56.4%	41.6%	37.6%	22.8%	5.9%	4.0%
運輸・通信業	66	62.1%	60.6%	31.8%	36.4%	19.7%	10.6%	4.5%	0.0%
卸・小売業	76	50.0%	55.3%	46.1%	38.2%	31.6%	26.3%	11.8%	2.6%
飲食・宿泊業	49	49.0%	38.8%	42.9%	44.9%	44.9%	36.7%	22.4%	4.1%
サービス業	94	53.2%	57.4%	46.8%	47.9%	27.7%	23.4%	3.2%	2.1%

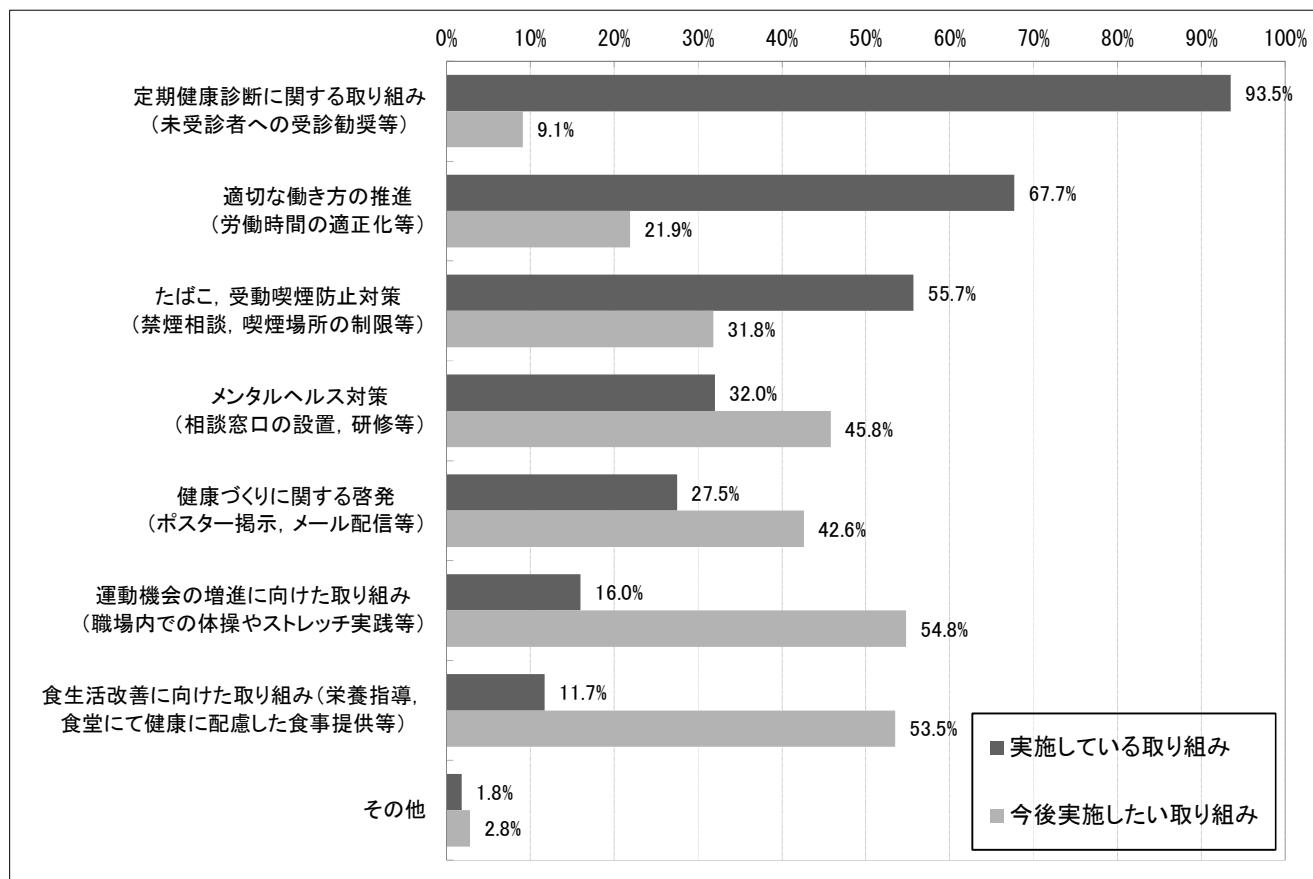
表 2-4 「従業員の健康づくり」のために、現在実施していないが今後実施したい取り組み（複数回答）

(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	運動機会の増進に向けた取り組み（職場内の体操やストレッチ実践等）	食生活改善に向けた取り組み（栄養指導、食堂にて健康に配慮した食事提供等）	メンタルヘルス対策（相談窓口の設置、研修等）	健康づくりに関する啓発（ポスター掲示、メール配信等）	たばこ、受動喫煙防止対策（禁煙相談、喫煙場所の制限等）	適切な働き方の推進（労働時間の適正化等）	定期健康診断に関する取り組み（未受診者への受診勧奨等）	その他
全 体	493	270	264	226	210	157	108	45	14
【従業者規模別】									
4人以下	84	45	38	40	38	28	17	27	5
5人～19人	152	83	76	68	66	53	30	12	6
20人以上	257	142	150	118	106	76	61	6	3
【業種別】									
製造業	107	61	51	48	48	34	18	13	4
非製造業計	386	209	213	178	162	123	90	32	10
建設業	101	56	58	57	42	38	23	6	4
運輸・通信業	66	41	40	21	24	13	7	3	0
卸・小売業	76	38	42	35	29	24	20	9	2
飲食・宿泊業	49	24	19	21	22	22	18	11	2
サービス業	94	50	54	44	45	26	22	3	2

【参考】

図2-7 「従業員の健康づくり」のために実施している取り組みと現在実施していないが今後実施したい取り組みの比較(複数回答)(全体、回答割合[無回答を除く])



3. 「健康経営」の取り組み状況

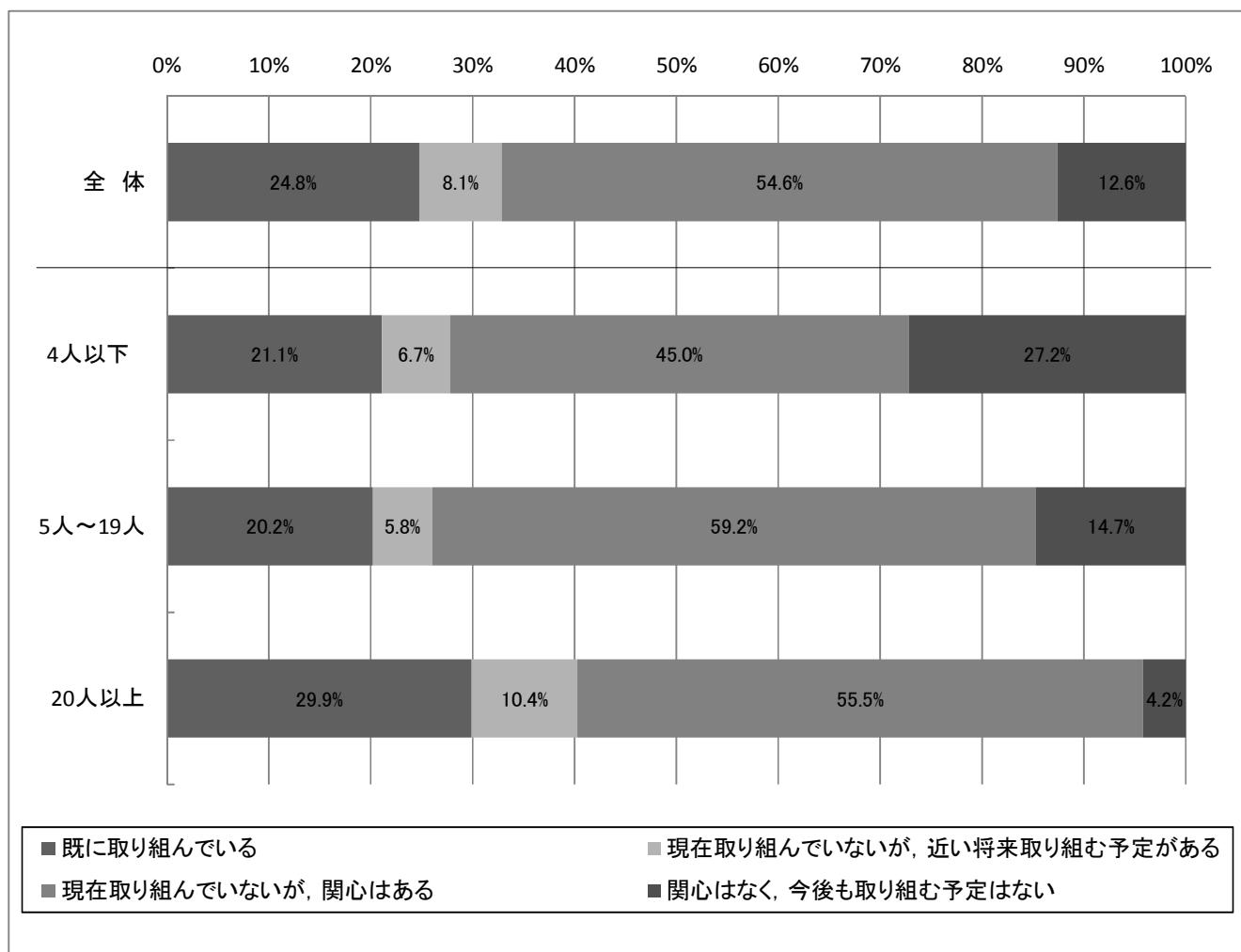
ポイント

- 「健康経営」の取り組み状況を尋ねたところ、「現在取り組んでいないが、関心はある」の割合が54.6%で最も高く、以下「既に取り組んでいる」(24.8%),「関心はなく、今後も取り組む予定はない」(12.6%)などとなっている。
- 従業者規模別にみると、全ての従業者規模で「現在取り組んでいないが、関心はある」の割合が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とともに「現在取り組んでいないが、関心はある」の割合が最も高く、いずれも5割を超えている。

「健康経営」の取り組み状況を尋ねたところ、「現在取り組んでいないが、関心はある」の割合が54.6%で最も高く、以下「既に取り組んでいる」(24.8%),「関心はなく、今後も取り組む予定はない」(12.6%)などとなっている。

従業者規模別にみると、全ての従業者規模で「現在取り組んでいないが、関心はある」の割合が最も高くなっている。なお、『5人～19人』(59.2%),『20人以上』(55.5%)では、いずれも5割を超えている。また、「既に取り組んでいる」と回答した割合は『4人以下』(21.1%),『5人～19人』(20.2%)よりも『20人以上』(29.9%)で高くなっている（図3-1, 表3-2）。

図3-1 「健康経営」の取り組み状況（全体、従業者規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「現在取り組んでいないが、関心はある」の割合が最も高く、いずれも5割を超えており、一方、「既に取り組んでいる」の割合は『非製造業』が25.7%となり、『製造業』(21.7%)よりも高くなっている。

非製造業の個別業種についてみると、「現在取り組んでいないが、関心はある」の割合は『サービス業』が60.0%で最も高く、以下『飲食・宿泊業』(58.2%)、『卸・小売業』(57.0%)、『建設業』(53.0%)などとなっている。また、「既に取り組んでいる」と回答した割合は『運輸・通信業』(38.8%)で他の業種よりも特に高くなっている（図3-2、表3-1、表3-2）。

図3-2 「健康経営」の取り組み状況（業種別 回答割合[無回答を除く]）

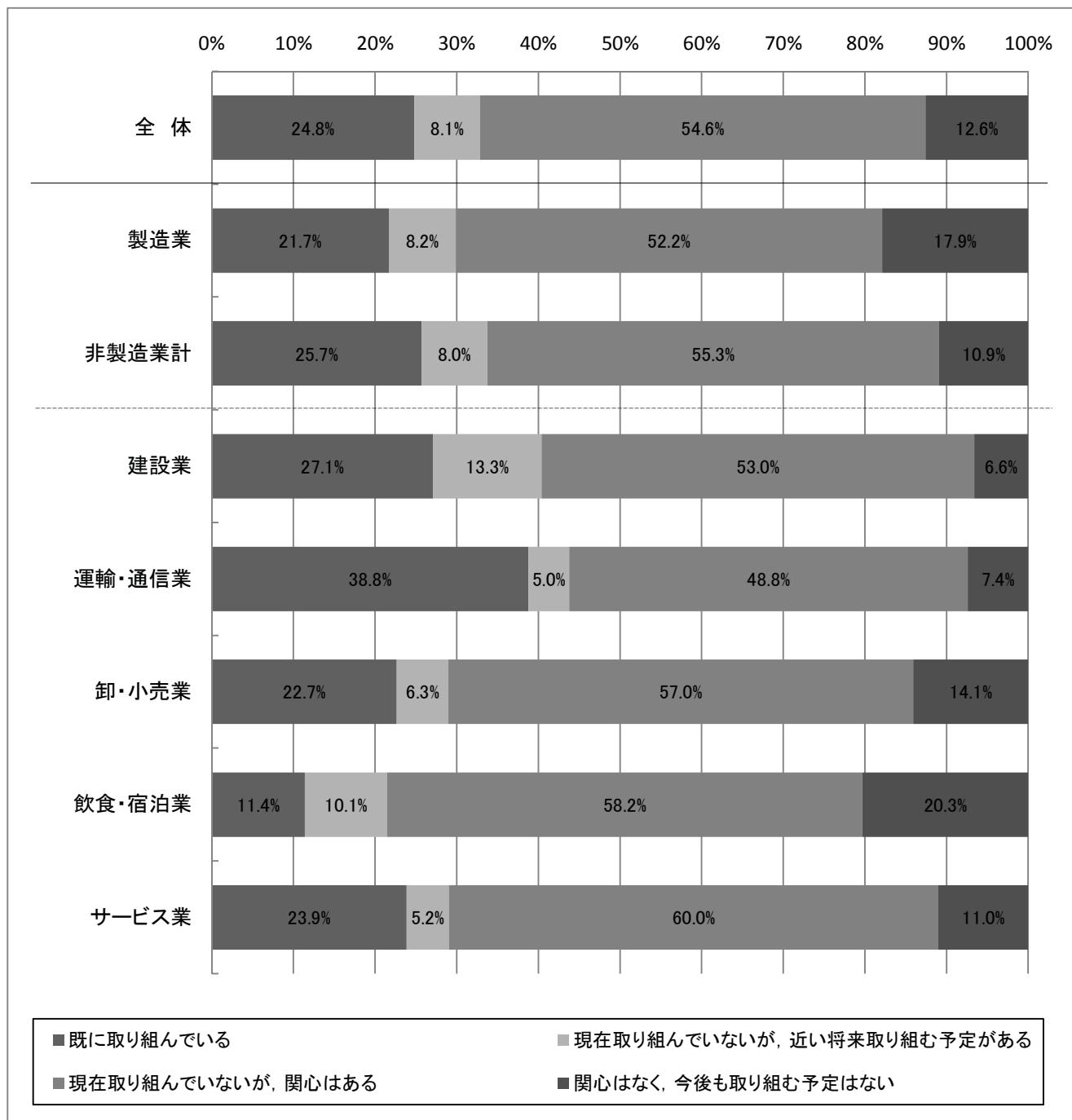


表 3-1 「健康経営」の取り組み状況（従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く]）

	回答事業所数	既に取り組んでいる	現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある	現在取り組んでいないが、関心はある	関心はなく、今後も取り組む予定はない
全 体	856	24.8%	8.1%	54.6%	12.6%
【従業者規模別】					
4人以下	180	21.1%	6.7%	45.0%	27.2%
5人～19人	292	20.2%	5.8%	59.2%	14.7%
20人以上	384	29.9%	10.4%	55.5%	4.2%
【業種別】					
製造業	207	21.7%	8.2%	52.2%	17.9%
非製造業計	649	25.7%	8.0%	55.3%	10.9%
建設業	166	27.1%	13.3%	53.0%	6.6%
運輸・通信業	121	38.8%	5.0%	48.8%	7.4%
卸・小売業	128	22.7%	6.3%	57.0%	14.1%
飲食・宿泊業	79	11.4%	10.1%	58.2%	20.3%
サービス業	155	23.9%	5.2%	60.0%	11.0%

表 3-2 「健康経営」の取り組み状況（従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く]）

	回答事業所数	既に取り組んでいる	現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある	現在取り組んでいないが、関心はある	関心はなく、今後も取り組む予定はない
全 体	856	212	69	467	108
【従業者規模別】					
4人以下	180	38	12	81	49
5人～19人	292	59	17	173	43
20人以上	384	115	40	213	16
【業種別】					
製造業	207	45	17	108	37
非製造業計	649	167	52	359	71
建設業	166	45	22	88	11
運輸・通信業	121	47	6	59	9
卸・小売業	128	29	8	73	18
飲食・宿泊業	79	9	8	46	16
サービス業	155	37	8	93	17

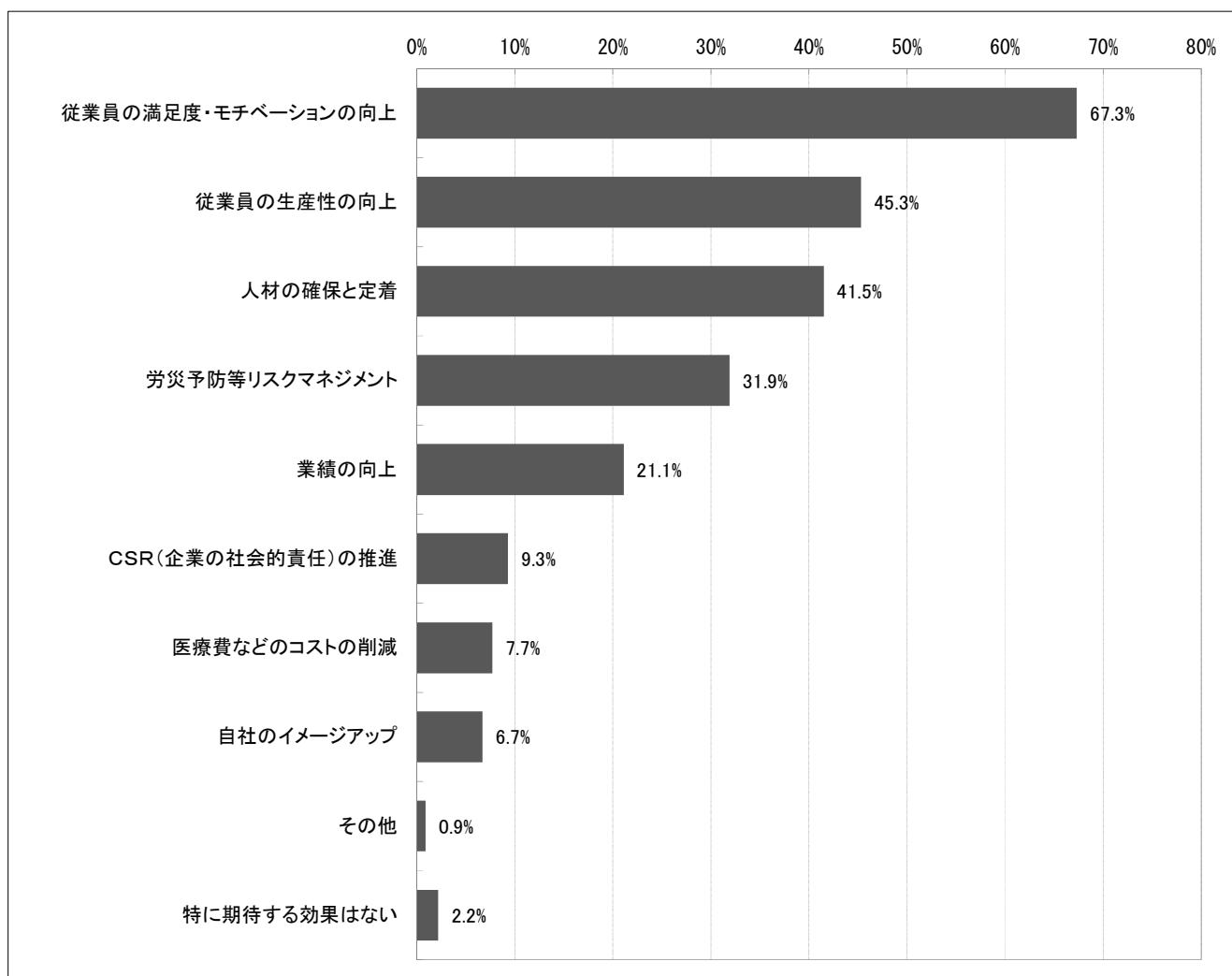
4. 「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果

ポイント

- 「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果を尋ねたところ（複数回答）、「従業員の満足度・モチベーションの向上」が67.3%で最も高く、以下「従業員の生産性の向上」(45.3%)、「人材の確保と定着」(41.5%)などとなっている。
- 従業者規模別にみると、全ての従業者規模において「従業員の満足度・モチベーションの向上」が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とともに「従業員の満足度・モチベーションの向上」が最も高く、いずれも6割を超えている。

「健康経営」について「既に取り組んでいる」、「現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある」、「現在取り組んでいないが、関心はある」と回答した先を対象に「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果を尋ねたところ（複数回答）、「従業員の満足度・モチベーションの向上」が67.3%で最も高く、以下「従業員の生産性の向上」(45.3%)、「人材の確保と定着」(41.5%)などとなっている（図4-1、表4-1、表4-2）。

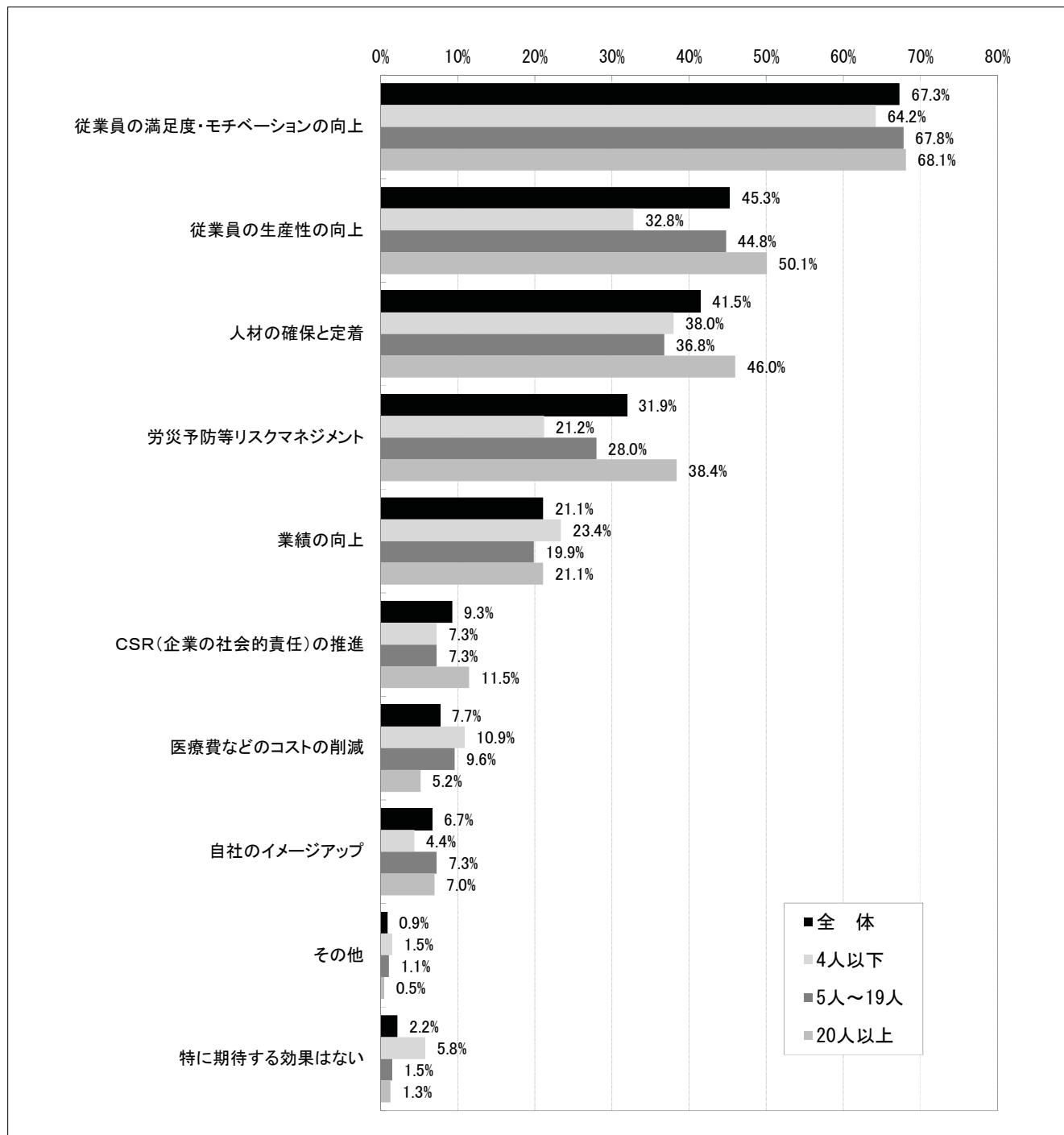
図4-1 「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果（複数回答）（全体、回答割合[無回答を除く]）



従業者規模別にみると、全ての従業者規模において「従業員の満足度・モチベーションの向上」が最も高くなっている。『4人以下』では、「業績の向上」、「医療費などのコストの削減」などの割合が他の従業者規模に比べてわずかに高くなっている。また、『20人以上』では、「従業員の生産性の向上」、「人材の確保と定着」、「労災予防等マネジメント」などの割合が他の従業者規模と比べて高くなっている（図4-2、表4-1、表4-2）。

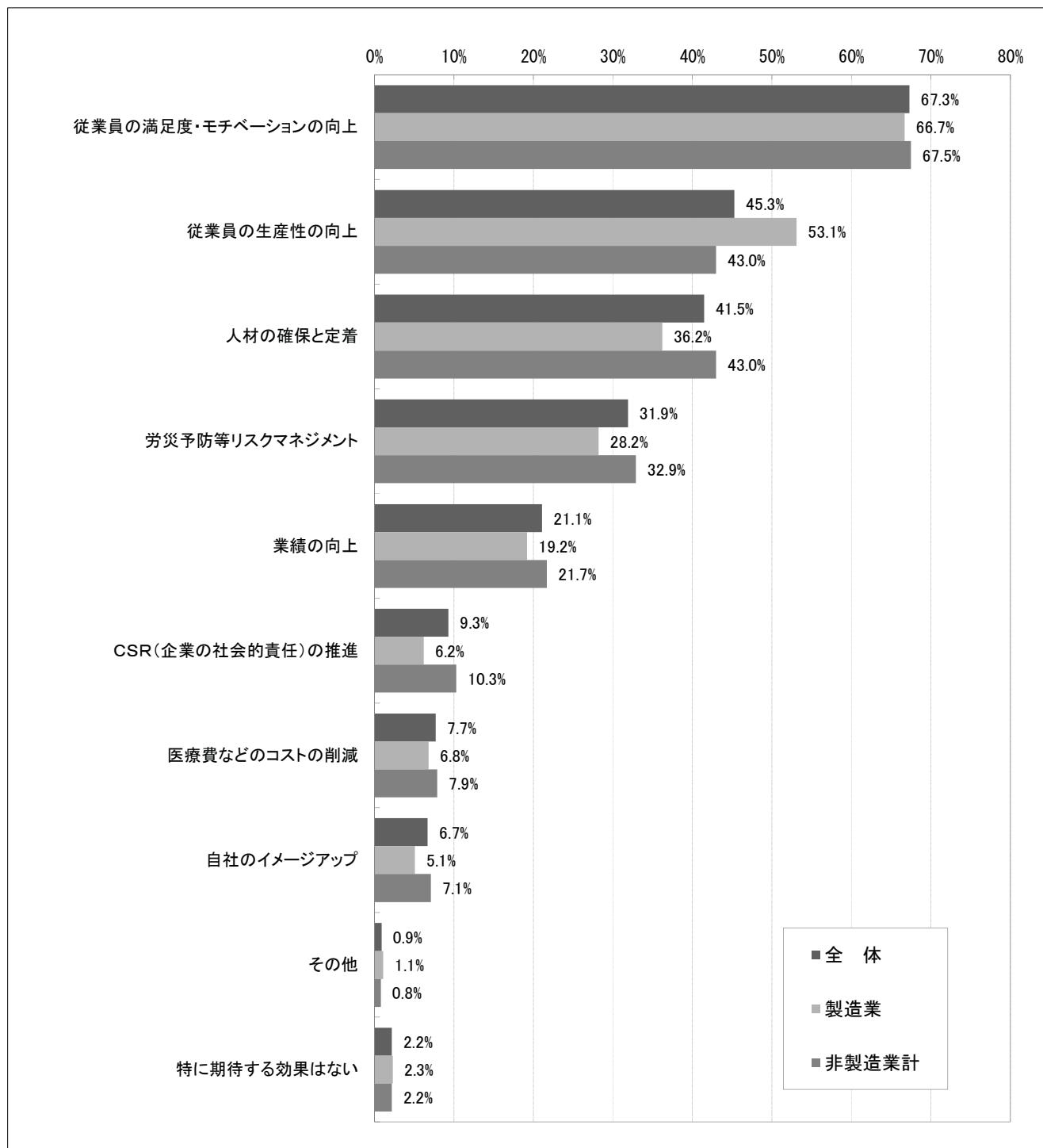
図4-2 「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果（複数回答）

(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とともに「従業員の満足度・モチベーションの向上」が最も高く、いずれも6割を超えており。『製造業』では、「従業員の生産性の向上」の割合が『非製造業』と比べて高くなっている。一方、『非製造業』では、「人材の確保と定着」、「労災予防等リスクマネジメント」、「CSR（企業の社会的責任）の推進」などの割合が『製造業』と比べて高くなっている（図4-3、表4-1、表4-2）。

図4-3 「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果（複数回答）（業種別 回答割合[無回答を除く]）



「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果について、「健康経営」の取り組み状況別にみると、『既に取り組んでいる』、『現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある』、『現在取り組んでいないが、関心はある』のいずれも、「従業員の満足度・モチベーションの向上」が最も高くなっている。なお、『現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある』では「従業員の生産性の向上」(55.9%)、「人材の確保と定着」(52.9%)などが5割を超えており（図4-4、表4-1、表4-2）。

図4-4 「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果（複数回答）

（「健康経営」の取り組み状況別 回答割合[無回答を除く]）

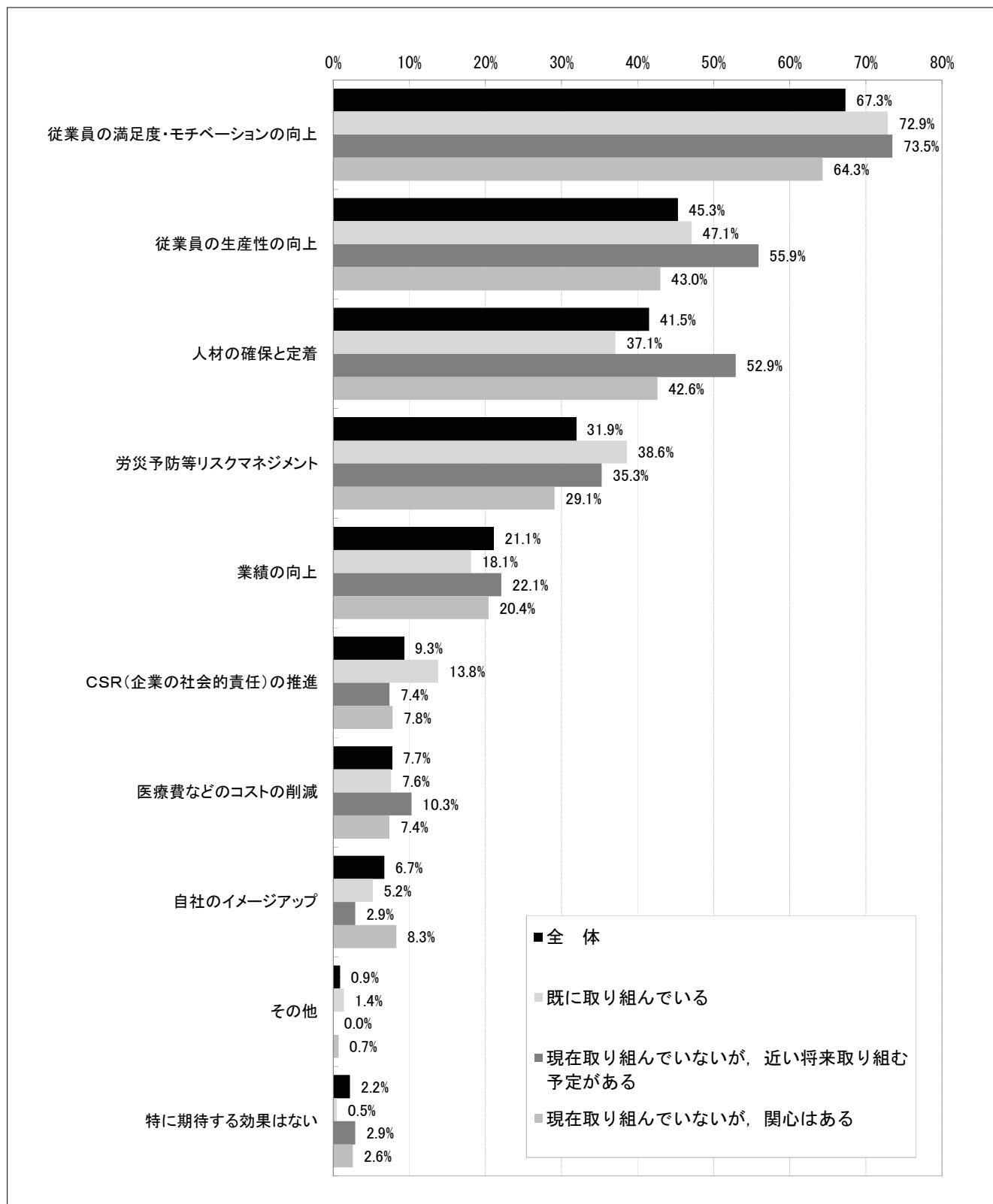


表4-1 「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果(複数回答)

(従業者規模別・業種別・「健康経営」の取り組み状況別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	従業員の満足度・モチベーションの向上	従業員の生産性の向上	人材の確保と定着	労災予防等リスクマネジメント	業績の向上	C S R (企業の社会的責任)の推進	医療費などのコストの削減	自社のイメージアップ	その他	特に期待する効果はない
全 体	781	67.3%	45.3%	41.5%	31.9%	21.1%	9.3%	7.7%	6.7%	0.9%	2.2%
【従業者規模別】											
4人以下	137	64.2%	32.8%	38.0%	21.2%	23.4%	7.3%	10.9%	4.4%	1.5%	5.8%
5人～19人	261	67.8%	44.8%	36.8%	28.0%	19.9%	7.3%	9.6%	7.3%	1.1%	1.5%
20人以上	383	68.1%	50.1%	46.0%	38.4%	21.1%	11.5%	5.2%	7.0%	0.5%	1.3%
【業種別】											
製造業	177	66.7%	53.1%	36.2%	28.2%	19.2%	6.2%	6.8%	5.1%	1.1%	2.3%
非製造業計	604	67.5%	43.0%	43.0%	32.9%	21.7%	10.3%	7.9%	7.1%	0.8%	2.2%
建設業	159	68.6%	49.7%	43.4%	35.2%	18.9%	11.3%	5.7%	6.9%	0.6%	1.9%
運輸・通信業	118	69.5%	38.1%	33.9%	49.2%	25.4%	8.5%	7.6%	3.4%	0.0%	2.5%
卸・小売業	115	65.2%	40.9%	42.6%	26.1%	19.1%	12.2%	11.3%	13.0%	0.0%	3.5%
飲食・宿泊業	65	73.8%	33.8%	50.8%	15.4%	23.1%	6.2%	10.8%	6.2%	3.1%	1.5%
サービス業	147	63.9%	45.6%	46.9%	30.6%	23.1%	10.9%	6.8%	6.1%	1.4%	1.4%
【「健康経営」の取り組み状況別】											
既に取り組んでいる	210	72.9%	47.1%	37.1%	38.6%	18.1%	13.8%	7.6%	5.2%	1.4%	0.5%
現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある	68	73.5%	55.9%	52.9%	35.3%	22.1%	7.4%	10.3%	2.9%	0.0%	2.9%
現在取り組んでいないが、関心はある	460	64.3%	43.0%	42.6%	29.1%	20.4%	7.8%	7.4%	8.3%	0.7%	2.6%
関心はなく、今後も取り組む予定はない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表4-2 「健康経営」の取り組みにおいて期待する効果(複数回答)

(従業者規模別・業種別・「健康経営」の取り組み状況別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	従業員の満足度・モチベーションの向上	従業員の生産性の向上	人材の確保と定着	労災予防等リスクマネジメント	業績の向上	C S R (企業の社会的責任)の推進	医療費などのコストの削減	自社のイメージアップ	その他	特に期待する効果はない
全 体	781	526	354	324	249	165	73	60	52	7	17
【従業者規模別】											
4人以下	137	88	45	52	29	32	10	15	6	2	8
5人～19人	261	177	117	96	73	52	19	25	19	3	4
20人以上	383	261	192	176	147	81	44	20	27	2	5
【業種別】											
製造業	177	118	94	64	50	34	11	12	9	2	4
非製造業計	604	408	260	260	199	131	62	48	43	5	13
建設業	159	109	79	69	56	30	18	9	11	1	3
運輸・通信業	118	82	45	40	58	30	10	9	4	0	3
卸・小売業	115	75	47	49	30	22	14	13	15	0	4
飲食・宿泊業	65	48	22	33	10	15	4	7	4	2	1
サービス業	147	94	67	69	45	34	16	10	9	2	2
【「健康経営」の取り組み状況別】											
既に取り組んでいる	210	153	99	78	81	38	29	16	11	3	1
現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある	68	50	38	36	24	15	5	7	2	0	2
現在取り組んでいないが、関心はある	460	296	198	196	134	94	36	34	38	3	12
関心はなく、今後も取り組む予定はない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

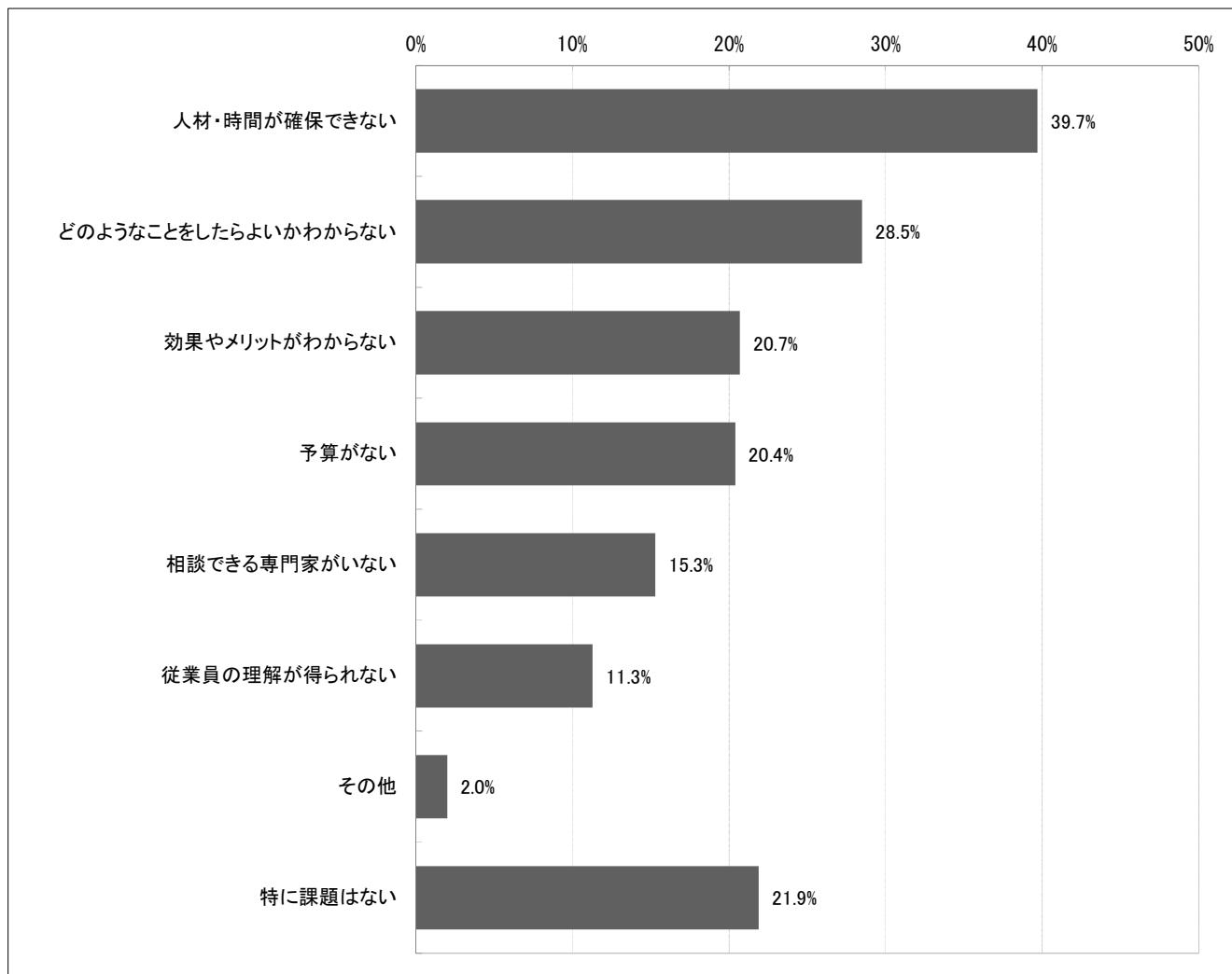
5. 「健康経営」に取り組む上での課題

ポイント

- 「健康経営」に取り組む上での課題について尋ねたところ（複数回答）、「人材・時間が確保できない」が39.7%と最も高く、以下「どのようなことをしたらよいかわからない」(28.5%),「特に課題はない」(21.9%)などとなっている。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』では、「特に課題はない」が最も高くなっている。また、『5人～19人』、『20人以上』では「人材・時間が確保できない」が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とともに「人材・時間が確保できない」の割合が最も高くなっている。

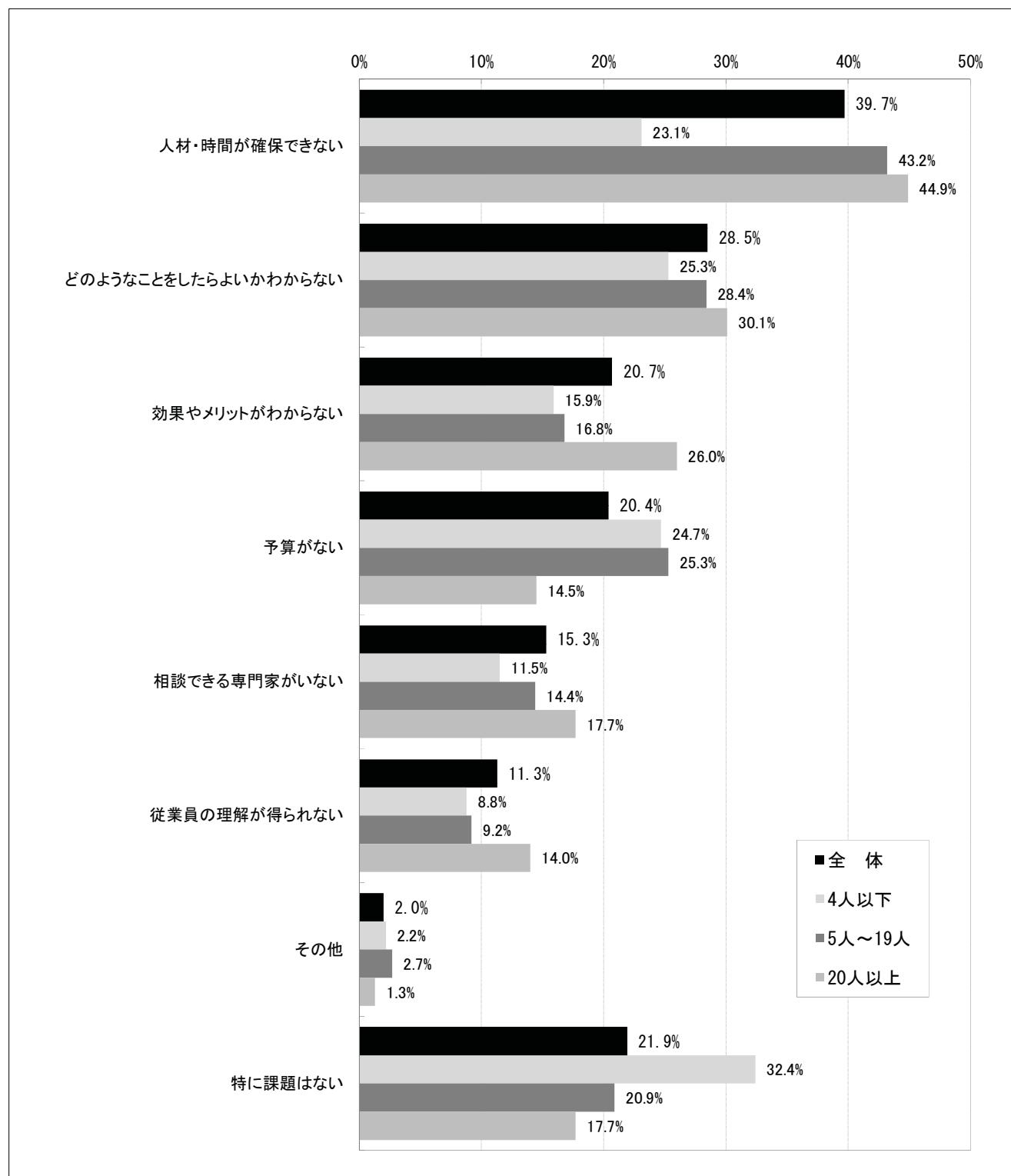
「健康経営」に取り組む上での課題について尋ねたところ（複数回答）、「人材・時間が確保できない」が39.7%と最も高く、以下「どのようなことをしたらよいかわからない」(28.5%),「特に課題はない」(21.9%)などとなっている（図5-1、表5-1、表5-2）。

図5-1 「健康経営」に取り組む上での課題（複数回答）（全体、回答割合[無回答を除く]）



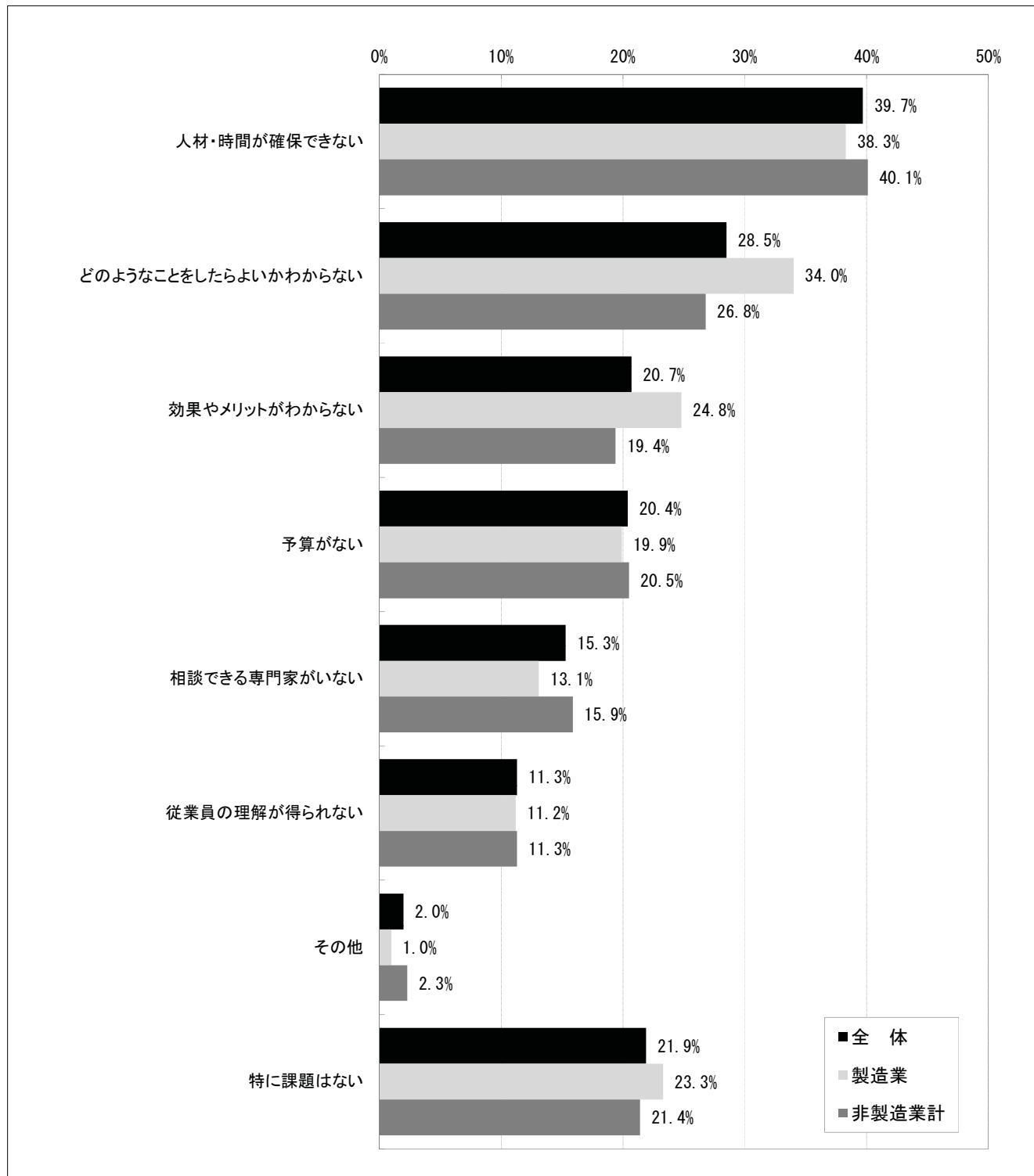
従業者規模別にみると、『4人以下』では、「特に課題はない」が最も高くなっている。また、『5人～19人』、『20人以上』では「人材・時間が確保できない」が最も高くなっている。なお、「どのようなことをしたらよいかわからない」、「相談できる専門家がない」などの割合は、従業者規模が大きいほど高くなっている（図5-2、表5-1、表5-2）。

図5-2 「健康経営」に取り組むまでの課題（複数回答）（従業者規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「人材・時間が確保できない」の割合が最も高くなっている。『製造業』では、「どのようなことをしたらよいかわからない」、「効果やメリットがわからない」などの割合が『非製造業』と比べて高くなっている。一方、『非製造業』では、「人材・時間が確保できない」、「相談できる専門家がない」などの割合が『製造業』と比べてわずかに高くなっている。なお、『製造業』(23.3%)、『非製造業』(21.4%)ともに、「特に課題はない」が2割を超えており（図5-3、表5-1、表5-2）。

図5-3 「健康経営」に取り組むまでの課題（複数回答）（業種別 回答割合[無回答を除く]）



「健康経営」に取り組む上での課題について、「健康経営」の取り組み状況別にみると『現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある』、『現在取り組んでいないが、関心はある』では、「人材・時間が確保できない」が最も高くなっている。一方、『既に取り組んでいる』、『関心はなく、今後も取り組む予定はない』では、「特に課題はない」が最も高くなっている。（図5-4、表5-1、表5-2）。

図5-4 「健康経営」に取り組む上での課題（複数回答）
（「健康経営」の取り組み状況別 回答割合[無回答を除く]）

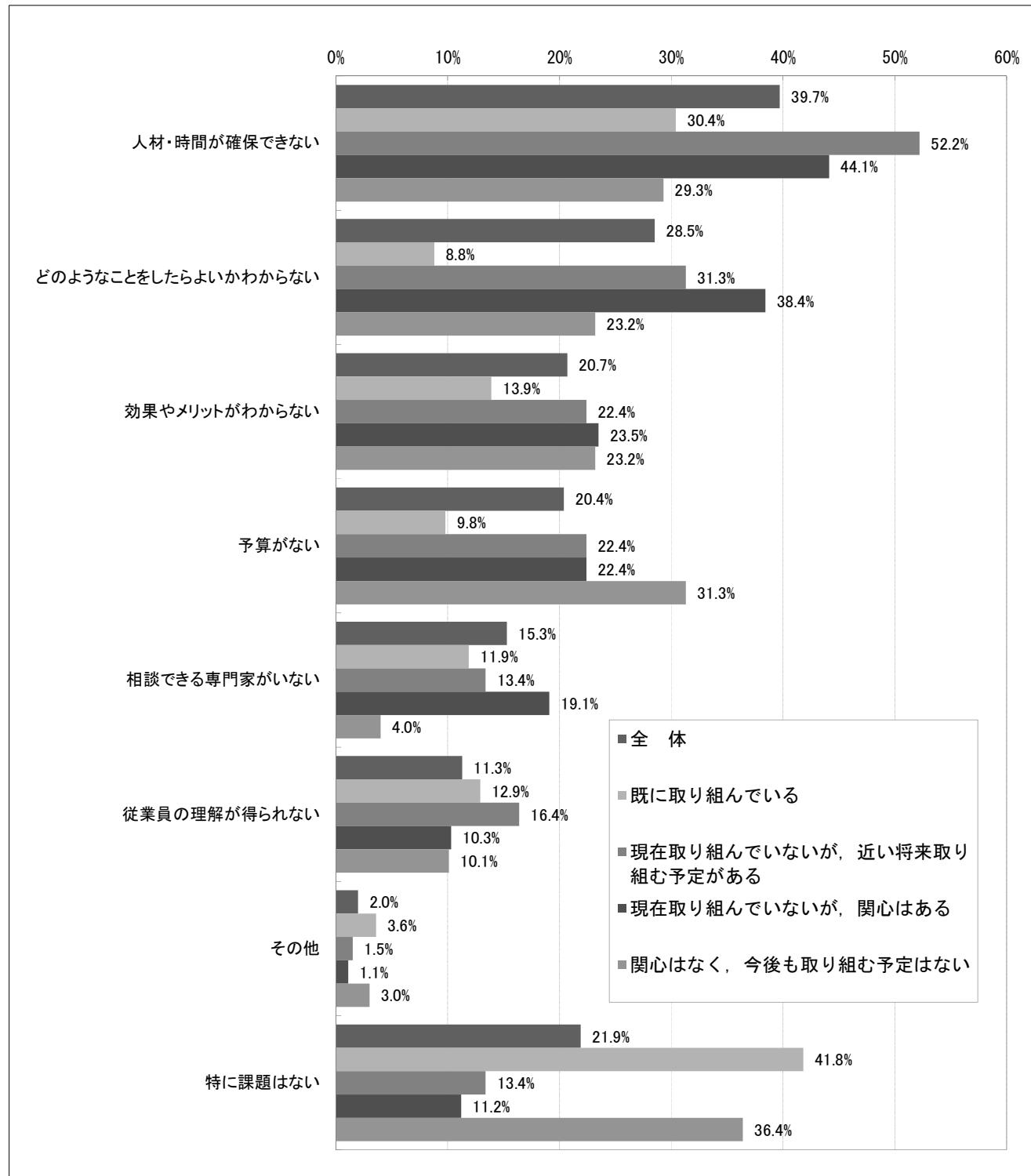


表 5-1 「健康経営」に取り組むまでの課題（複数回答）

(従業者規模別・業種別・「健康経営」の取り組み状況別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	人材・時間が確保できない	どのようなことをしたらよいかわからない	効果やメリットがわからない	予算がない	相談できる専門家がない	従業員の理解が得られない	その他	特に課題はない
全 体	859	39.7%	28.5%	20.7%	20.4%	15.3%	11.3%	2.0%	21.9%
【従業者規模別】									
4人以下	182	23.1%	25.3%	15.9%	24.7%	11.5%	8.8%	2.2%	32.4%
5人～19人	292	43.2%	28.4%	16.8%	25.3%	14.4%	9.2%	2.7%	20.9%
20人以上	385	44.9%	30.1%	26.0%	14.5%	17.7%	14.0%	1.3%	17.7%
【業種別】									
製造業	206	38.3%	34.0%	24.8%	19.9%	13.1%	11.2%	1.0%	23.3%
非製造業計	653	40.1%	26.8%	19.4%	20.5%	15.9%	11.3%	2.3%	21.4%
建設業	164	42.1%	25.0%	23.2%	19.5%	12.2%	12.8%	2.4%	22.6%
運輸・通信業	119	43.7%	22.7%	20.2%	15.1%	13.4%	7.6%	2.5%	22.7%
卸・小売業	127	31.5%	25.2%	22.0%	26.0%	15.7%	15.7%	1.6%	18.1%
飲食・宿泊業	80	43.8%	27.5%	13.8%	33.8%	18.8%	10.0%	1.3%	20.0%
サービス業	163	40.5%	32.5%	16.0%	14.7%	20.2%	9.8%	3.1%	22.7%
【「健康経営」の取り組み状況別】									
既に取り組んでいる	194	30.4%	8.8%	13.9%	9.8%	11.9%	12.9%	3.6%	41.8%
現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある	67	52.2%	31.3%	22.4%	22.4%	13.4%	16.4%	1.5%	13.4%
現在取り組んでいないが、関心はある	456	44.1%	38.4%	23.5%	22.4%	19.1%	10.3%	1.1%	11.2%
関心はなく、今後も取り組む予定はない	99	29.3%	23.2%	23.2%	31.3%	4.0%	10.1%	3.0%	36.4%

表 5-2 「健康経営」に取り組むまでの課題（複数回答）

(従業者規模別・業種別・「健康経営」の取り組み状況別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	人材・時間が確保できない	どのようなことをしたらよいかわからない	効果やメリットがわからない	予算がない	相談できる専門家がない	従業員の理解が得られない	その他	特に課題はない
全 体	859	341	245	178	175	131	97	17	188
【従業者規模別】									
4人以下	182	42	46	29	45	21	16	4	59
5人～19人	292	126	83	49	74	42	27	8	61
20人以上	385	173	116	100	56	68	54	5	68
【業種別】									
製造業	206	79	70	51	41	27	23	2	48
非製造業計	653	262	175	127	134	104	74	15	140
建設業	164	69	41	38	32	20	21	4	37
運輸・通信業	119	52	27	24	18	16	9	3	27
卸・小売業	127	40	32	28	33	20	20	2	23
飲食・宿泊業	80	35	22	11	27	15	8	1	16
サービス業	163	66	53	26	24	33	16	5	37
【「健康経営」の取り組み状況別】									
既に取り組んでいる	194	59	17	27	19	23	25	7	81
現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある	67	35	21	15	15	9	11	1	9
現在取り組んでいないが、関心はある	456	201	175	107	102	87	47	5	51
関心はなく、今後も取り組む予定はない	99	29	23	23	31	4	10	3	36

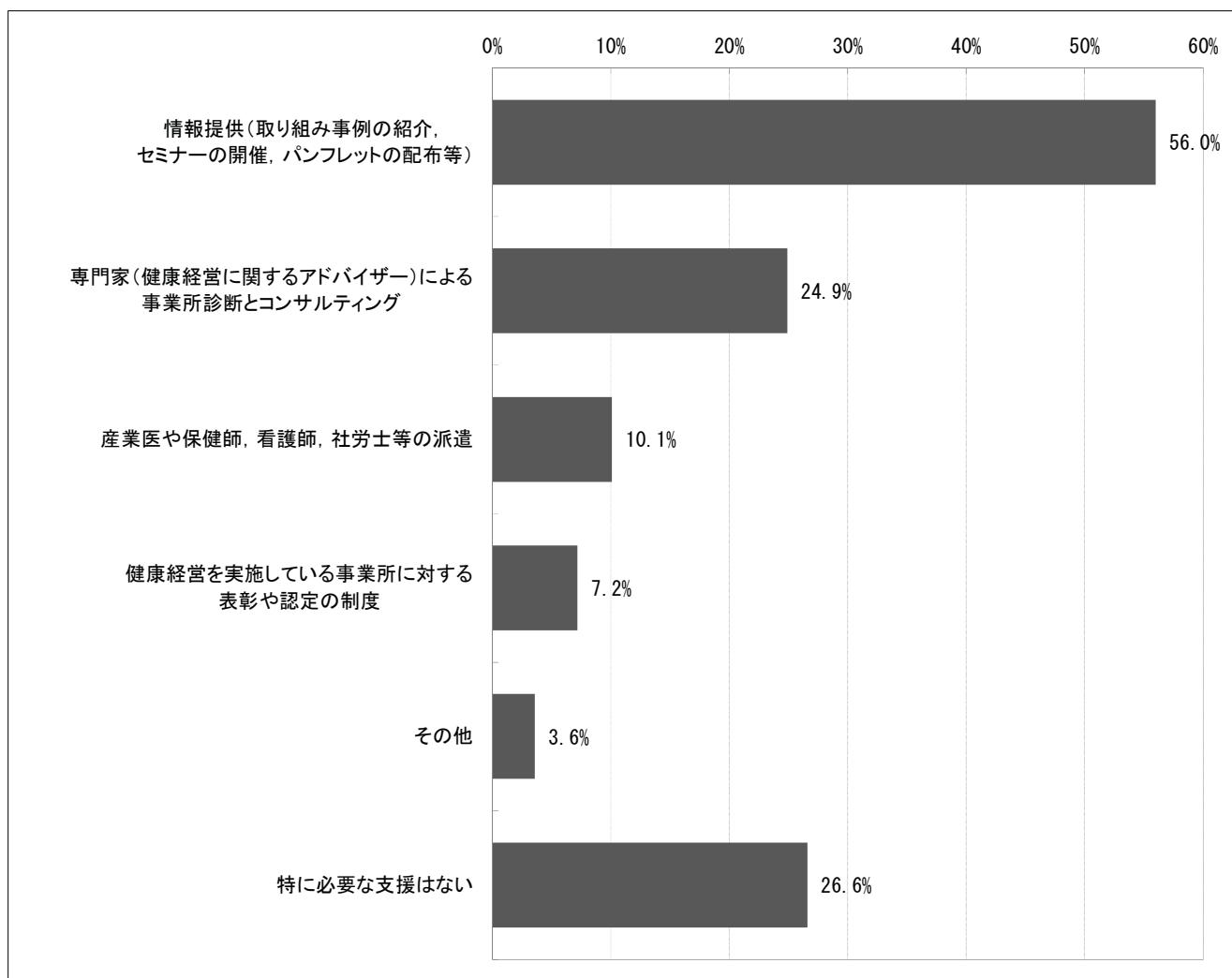
6. 「健康経営」に取り組むために必要な支援

ポイント

- 「健康経営」に取り組むために必要な支援について尋ねたところ（複数回答）、「情報提供（取り組み事例の紹介、セミナーの開催、パンフレットの配布等）」の割合が 56.0%と特に高くなっている。以下「特に必要な支援はない」（26.6%）、「専門家（健康経営に関するアドバイザー）による事業所診断とコンサルティング」（24.9%）などとなっている。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』では「特に必要な支援はない」が最も高くなっている。また、『5人～19人』、『20人以上』では「情報提供（取り組み事例の紹介、セミナーの開催、パンフレットの配布等）」が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とともに「情報提供（取り組み事例の紹介、セミナーの開催、パンフレットの配布等）」の割合が最も高くなっている。

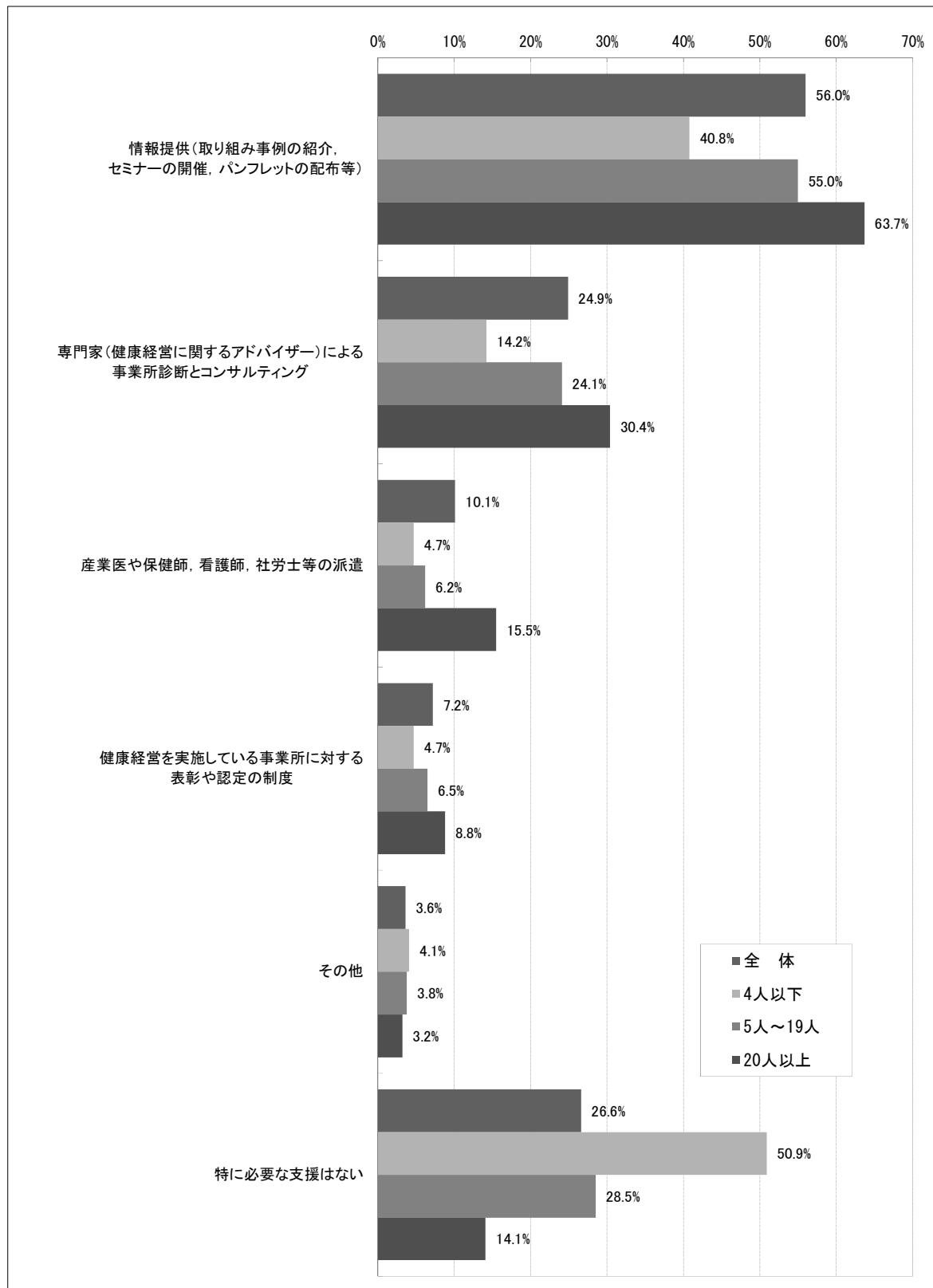
「健康経営」に取り組むために必要な支援について尋ねたところ（複数回答）、「情報提供（取り組み事例の紹介、セミナーの開催、パンフレットの配布等）」の割合が 56.0%と特に高くなっている。以下「特に必要な支援はない」（26.6%）、「専門家（健康経営に関するアドバイザー）による事業所診断とコンサルティング」（24.9%）などとなっている（図6-1、表6-1、表6-2）。

図6-1 「健康経営」に取り組むために必要な支援（複数回答）（全体、回答割合[無回答を除く]）



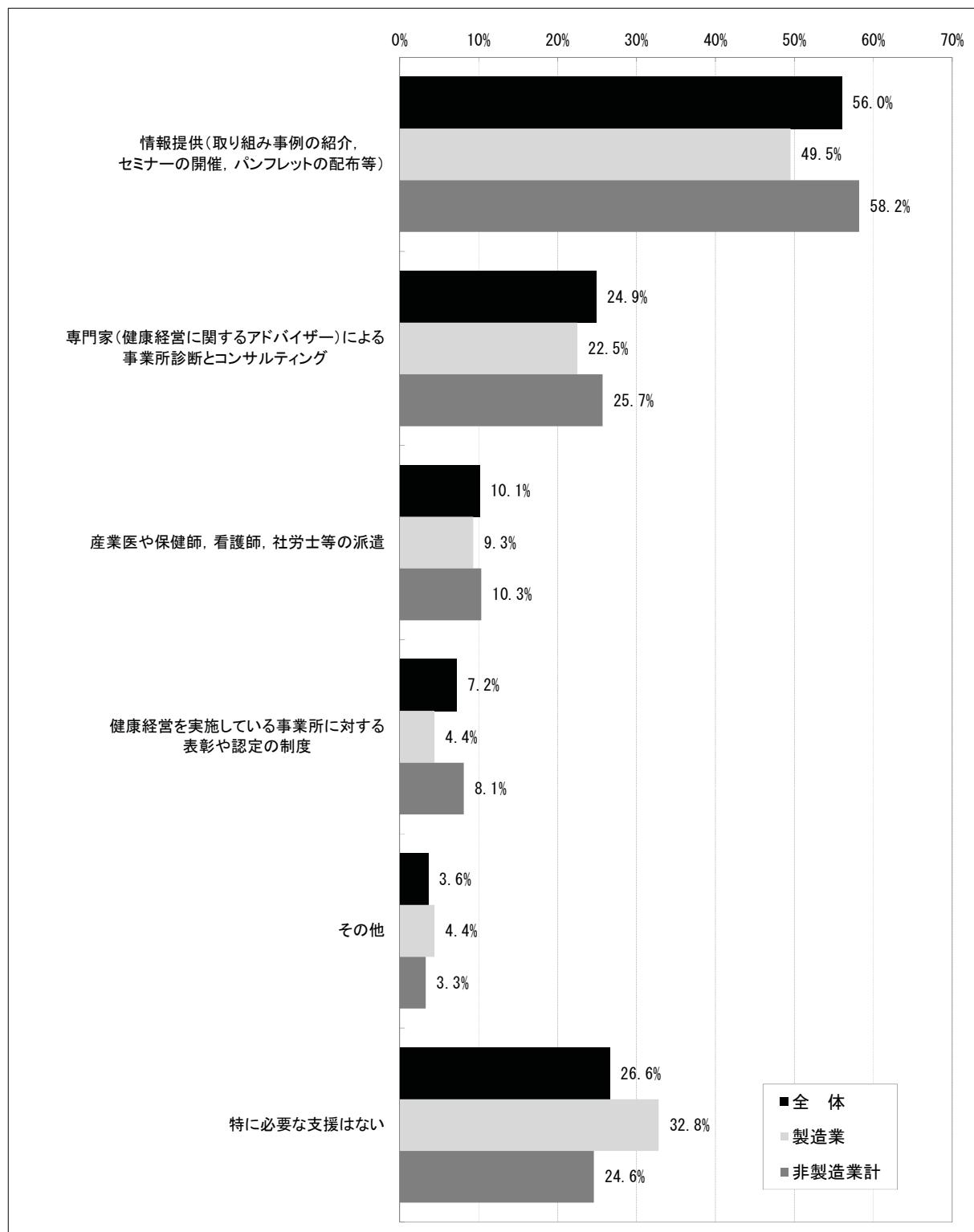
従業者規模別にみると、『4人以下』では「特に必要な支援はない」が最も高くなっている。また、『5人～19人』、『20人以上』では「情報提供（取り組み事例の紹介、セミナーの開催、パンフレットの配布等）」が最も高くなっている（図6-2、表6-1、表6-2）。

図6-2 「健康経営」に取り組むために必要な支援（複数回答）（従業者規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「情報提供（取り組み事例の紹介、セミナーの開催、パンフレットの配布等）」の割合が最も高くなっている。『製造業』では、「特に必要な支援はない」の割合が『非製造業』に比べて高くなっている。一方、『非製造業』では、「情報提供（取り組み事例の紹介、セミナーの開催、パンフレットの配布等）」、「専門家（健康経営に関するアドバイザー）による事業所診断とコンサルティング」などの割合が『製造業』と比べて高くなっている（図6-3、表6-1、表6-2）。

図6-3 「健康経営」に取り組むために必要な支援（複数回答）（業種別 回答割合[無回答を除く]）



「健康経営」に取り組むために必要な支援について、「健康経営」の取り組み状況別にみると、『既に取り組んでいる』、『現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある』、『現在取り組んでいないが、関心はある』では、「情報提供（取り組み事例の紹介、セミナーの開催、パンフレットの配布等）」が最も高くなっている。一方、『関心はなく、今後も取り組む予定はない』では「特に必要な支援はない」が74.7%と最も高くなっている（図6-4、表6-1、表6-2）。

図6-4 「健康経営」に取り組むために必要な支援（複数回答）

（「健康経営」の取り組み状況別 回答割合[無回答を除く]）

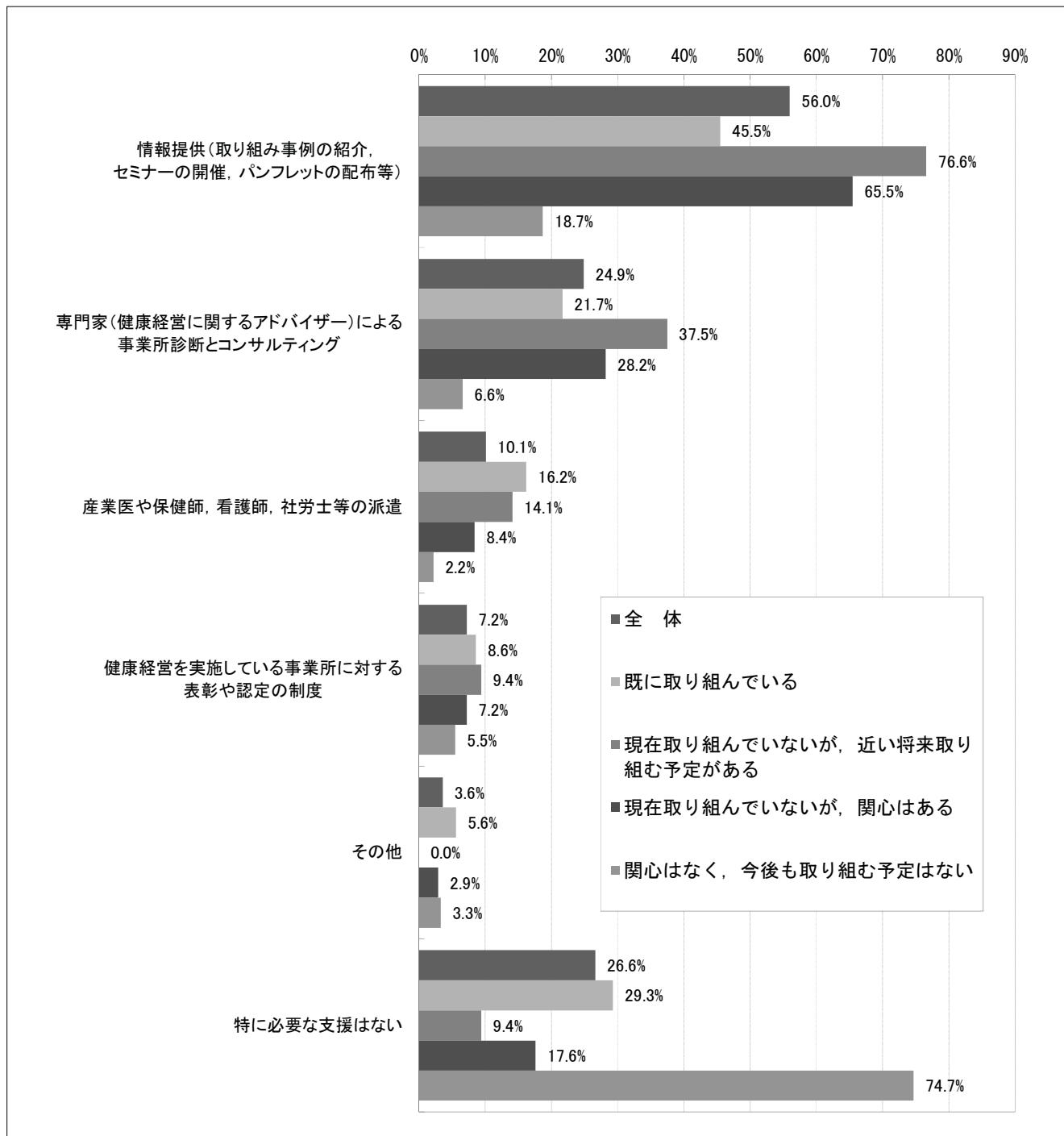


表 6-1 「健康経営」に取り組むために必要な支援(複数回答)

(従業者規模別・業種別・「健康経営」の取り組み状況別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	情報提供（取り組み事例の紹介、セミナーの開催、パンフレットの配布等）	専門家（健康経営に関するアドバイザー）による事業所診断とコンサルティング	産業医や保健師、看護師、社労士等の派遣	健康経営を実施している事業所に対する表彰や認定の制度	その他	特に必要な支援はない
全 体	835	56.0%	24.9%	10.1%	7.2%	3.6%	26.6%
【従業者規模別】							
4人以下	169	40.8%	14.2%	4.7%	4.7%	4.1%	50.9%
5人～19人	291	55.0%	24.1%	6.2%	6.5%	3.8%	28.5%
20人以上	375	63.7%	30.4%	15.5%	8.8%	3.2%	14.1%
【業種別】							
製造業	204	49.5%	22.5%	9.3%	4.4%	4.4%	32.8%
非製造業計	631	58.2%	25.7%	10.3%	8.1%	3.3%	24.6%
建設業	160	56.9%	23.8%	8.8%	10.6%	6.3%	21.9%
運輸・通信業	118	59.3%	24.6%	13.6%	7.6%	2.5%	20.3%
卸・小売業	124	57.3%	32.3%	9.7%	9.7%	3.2%	23.4%
飲食・宿泊業	71	53.5%	21.1%	11.3%	5.6%	2.8%	33.8%
サービス業	158	61.4%	25.3%	9.5%	5.7%	1.3%	27.2%
【「健康経営」の取り組み状況別】							
既に取り組んでいる	198	45.5%	21.7%	16.2%	8.6%	5.6%	29.3%
現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある	64	76.6%	37.5%	14.1%	9.4%	0.0%	9.4%
現在取り組んでいないが、関心はある	443	65.5%	28.2%	8.4%	7.2%	2.9%	17.6%
関心はなく、今後も取り組む予定はない	91	18.7%	6.6%	2.2%	5.5%	3.3%	74.7%

表 6-2 「健康経営」に取り組むために必要な支援(複数回答)

(従業者規模別・業種別・「健康経営」の取り組み状況別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	情報提供（取り組み事例の紹介、セミナーの開催、パンフレットの配布等）	専門家（健康経営に関するアドバイザー）による事業所診断とコンサルティング	産業医や保健師、看護師、社労士等の派遣	健康経営を実施している事業所に対する表彰や認定の制度	その他	特に必要な支援はない
全 体	835	468	208	84	60	30	222
【従業者規模別】							
4人以下	169	69	24	8	8	7	86
5人～19人	291	160	70	18	19	11	83
20人以上	375	239	114	58	33	12	53
【業種別】							
製造業	204	101	46	19	9	9	67
非製造業計	631	367	162	65	51	21	155
建設業	160	91	38	14	17	10	35
運輸・通信業	118	70	29	16	9	3	24
卸・小売業	124	71	40	12	12	4	29
飲食・宿泊業	71	38	15	8	4	2	24
サービス業	158	97	40	15	9	2	43
【「健康経営」の取り組み状況別】							
既に取り組んでいる	198	90	43	32	17	11	58
現在取り組んでいないが、近い将来取り組む予定がある	64	49	24	9	6	0	6
現在取り組んでいないが、関心はある	443	290	125	37	32	13	78
関心はなく、今後も取り組む予定はない	91	17	6	2	5	3	68